

平成30年度徳島県公営企業会計 決算に対する監査委員審査意見書

〔 病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
土 地 造 成 事 業 会 計
駐 車 場 事 業 会 計 〕

徳監第2019号
令和元年8月7日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門 殿

徳島県監査委員	矢 田 等
同	近 藤 光 男
同	井 関 佳穂理
同	岩 佐 義 弘
同	山 西 国 朗

平成30年度 徳島県公営企業会計 決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度徳島県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成30年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1
第2 審査の結果	-----	1
第3 会計別の概況及び意見	-----	1
病院局所管会計	-----	3
病院事業会計	-----	3
企業局所管会計	-----	35
総括的意見	-----	37
電気事業会計	-----	39
工業用水道事業会計	-----	57
土地造成事業会計	-----	75
駐車場事業会計	-----	89

【注記1】 構成比(%)については、数値の単位未満を四捨五入したことにより、合計や小計等と内訳の計が一致しない場合がある。

【注記2】 消費税及び地方消費税の会計処理について、病院事業会計、電気事業会計及び工業用水道事業会計は、税抜方法による。ただし、予算の執行に係る金額(収益的収入及び支出の金額並びに資本的収入及び支出の金額)は、消費税及び地方消費税を含む。

なお、土地造成事業会計及び駐車場事業会計においては、税込方式による。

平成30年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

病院局所管会計

徳島県病院事業会計

企業局所管会計

徳島県電気事業会計

徳島県工業用水道事業会計

徳島県土地造成事業会計

徳島県駐車場事業会計

2 審査の手續

審査に当たっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従い経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、各事業が設置目的に沿って効率的に運営されているかどうか、法令に定められたすべての決算書類が適正に作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するために、会計帳票及び関係書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した現金出納検査及び定期監査の結果に基づいて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であることを確認した。

第3 会計別の概況及び意見

病院局所管会計

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 経営の概況

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間において 579,333,562円の純損失を生じており、当年度末における未処理欠損金は、9,294,909,520円となっている。

病院別の運営状況についてみると、許可病床数は次のとおりで、前年度と変更はない。

病院別	区 分	許 可 病 床 数				計
		一 般	結 核	精 神	感 染 症	
		床	床	床	床	床
中	央	390	5	60	5	460
三	好	206	8	-	6	220
海	部	102	4	-	4	110
計		698	17	60	15	790

利用患者数は、次のとおりである。

病院別 区分 年度別		病 院 別			計
		中 央	三 好	海 部	
入 院	30	人 133,241	人 49,230	人 23,861	人 206,332
	29	126,944	51,610	24,411	202,965
	増 減	6,297	△ 2,380	△ 550	3,367
	増 減 率	5.0 %	△ 4.6 %	△ 2.3 %	1.7 %
外 来	30	人 135,899	人 61,376	人 46,527	人 243,802
	29	139,574	62,932	46,631	249,137
	増 減	△ 3,675	△ 1,556	△ 104	△ 5,335
	増 減 率	△ 2.6 %	△ 2.5 %	△ 0.2 %	△ 2.1 %
計	30	人 269,140	人 110,606	人 70,388	人 450,134
	29	266,518	114,542	71,042	452,102
	増 減	2,622	△ 3,936	△ 654	△ 1,968
	増 減 率	1.0 %	△ 3.4 %	△ 0.9 %	△ 0.4 %

前年度と比較すると、全体で 1,968人、0.4パーセントの減少となっている。

このうち、入院では、三好病院が 2,380人、4.6パーセント、海部病院が 550人、2.3パーセントそれぞれ減少した一方で、中央病院が 6,297人、5.0パーセント増加したことで、3病院合計では 3,367人、1.7パーセントの増加となっている。

外来では、中央病院が 3,675人、2.6パーセント、三好病院が 1,556人、2.5パーセント、海部病院が 104人、0.2パーセントそれぞれ減少しており、3病院合計では 5,335人、2.1パーセントの減少となっている。

病床利用率は、次のとおりである。

区分	中 央			三 好			海 部			計		
	30	29	増減	30	29	増減	30	29	増減	30	29	増減
一 般	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	83.3	80.5	2.8	65.0	67.8	△ 2.8	63.9	65.4	△ 1.5	75.0	74.6	0.4
結 核	37.3	32.6	4.7	12.1	20.6	△ 8.5	5.4	3.6	1.8	18.0	20.1	△ 2.1
精 神	62.7	52.8	9.9	-	-	-	-	-	-	62.7	52.8	9.9
感 染 症	16.8	11.5	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	3.8	1.8
計	79.4	75.6	3.8	61.3	64.3	△ 3.0	59.4	60.8	△ 1.4	71.6	70.4	1.2

前年度と比較すると、全体で 1.2ポイントの増加となっている。病床の種類別では、一般病床利用率が 0.4ポイント、精神病床利用率が 9.9ポイント、感染症病床利用率が 1.8ポイントそれぞれ増加、結核病床利用率が 2.1ポイント減少している。

職員の状況は、次のとおりである。

(平成31年3月31日現在)

病院別	医 師		看 護 師		医 療 技 術 員		事 務 員		労 務 員		計	
	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29
中 央	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	136	133	480	470	106	104	71	70	20	18	813	795
三 好	20	22	191	202	46	46	33	34	10	10	300	314
海 部	4	5	74	75	20	19	16	20	5	12	119	131
本 局	0	0	0	0	0	0	21	24	0	0	21	24
計	160	160	745	747	172	169	141	148	35	40	1,253	1,264

前年度と比較すると、全体で 11人減少、医療従事者で 1人増加となっている。医療従事者の内訳は、医師の増減はない。看護師は 2人減少、医療技術員は 3人増加している。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
病 院 事 業 収 益	円	円	円	
	23,931,825,000	23,458,628,399	△ 473,196,601	
医 業 収 益	20,172,163,000	19,668,933,588	△ 503,229,412	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 39,526,802円)
医 業 外 収 益	3,759,662,000	3,789,694,811	30,032,811	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 12,349,391円)

医業収益の決算額 19,668,933,588円は、入院収益 13,228,883,965円、外来収益 4,803,407,597円、負担金交付金 1,097,816,000円及びその他医業収益(室料差額収益等) 538,826,026円である。

医業外収益の決算額 3,789,694,811円は、負担金交付金 2,251,322,000円、長期前受金戻入 1,158,457,564円、その他医業外収益(不用品売却収益、財産使用料等) 269,223,602円、補助金 110,208,034円及び受取利息配当金 483,611円である。

病院別の病院事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

病 院 別	年 度	病院事業収益	内 訳			
			入院収益	外来収益	一般会計からの繰入金	その他
		円	円	円	円	円
中 央	30	16,557,158,428	9,885,511,282	3,347,865,235	2,020,995,000	1,302,786,911
	29	16,310,822,920	9,504,180,600	3,342,416,637	2,062,428,000	1,401,797,683
	増減	246,335,508	381,330,682	5,448,598	△ 41,433,000	△ 99,010,772
三 好	30	4,666,833,659	2,473,873,171	825,884,452	865,123,000	501,953,036
	29	4,654,409,175	2,462,401,509	821,223,469	871,010,000	499,774,197
	増減	12,424,484	11,471,662	4,660,983	△ 5,887,000	2,178,839
海 部	30	2,215,140,650	869,499,512	629,657,910	448,797,000	267,186,228
	29	2,136,025,037	851,659,484	565,339,451	458,386,000	260,640,102
	増減	79,115,613	17,840,028	64,318,459	△ 9,589,000	6,546,126
本 局	30	19,495,662	0	0	14,223,000	5,272,662
	29	45,628,511	0	0	44,055,000	1,573,511
	増減	△ 26,132,849	0	0	△ 29,832,000	3,699,151
計	30	23,458,628,399	13,228,883,965	4,803,407,597	3,349,138,000	2,077,198,837
	29	23,146,885,643	12,818,241,593	4,728,979,557	3,435,879,000	2,163,785,493
	増減	311,742,756	410,642,372	74,428,040	△ 86,741,000	△ 86,586,656

入院収益は、3病院合計の患者数が増加し、診療単価も上昇したことにより、前年度と比較して410,642,372円増加している。

外来収益は、3病院とも患者数は減少したものの、診療単価が上昇したことにより、前年度と比較して74,428,040円増加している。

一般会計からの繰入金は、共済組合追加費用及び退職給与負担金の減少により、前年度と比較して86,741,000円減少している。

その他は、中央病院改築時に購入した医療器械等の減価償却が終了したことに伴う長期前受金戻入の減少等により、前年度と比較して86,586,656円減少している。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
病院事業費用	24,481,070,000	24,032,859,256	0	448,210,744	
医 業 費 用	23,665,014,000	23,245,159,859	0	419,854,141	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 692,932,110 円)
医 業 外 費 用	816,056,000	787,699,397	0	28,356,603	

医業費用の決算額23,245,159,859円は、給与費11,905,212,187円、材料費5,335,112,603円が主なものである。

医業外費用の決算額787,699,397円は、支払利息及び企業債取扱諸費367,101,823円が主なものである。

医業費用の不用額419,854,141円は、材料費188,838,397円、給与費116,211,813円、経費96,941,820円が主なものである。

病院別の病院事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

病 院 別	年 度	病院事業費用	内 訳				そ の 他
			給 与 費	材 料 費	減 価 償 却 費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
		円	円	円	円	円	円
中 央	30	15,997,635,770	7,771,167,536	4,144,525,769	1,106,712,830	291,546,029	2,683,683,606
	29	15,659,545,216	7,353,900,929	4,046,067,013	1,254,345,860	299,491,007	2,705,740,407
	増減	338,090,554	417,266,607	98,458,756	△ 147,633,030	△ 7,944,978	△ 22,056,801
三 好	30	5,300,288,898	2,696,457,583	809,016,182	626,361,350	43,743,131	1,124,710,652
	29	5,209,757,955	2,656,627,045	752,429,660	631,497,926	44,408,534	1,124,794,790
	増減	90,530,943	39,830,538	56,586,522	△ 5,136,576	△ 665,403	△ 84,138
海 部	30	2,466,048,528	1,193,975,592	381,570,652	350,245,332	31,812,663	508,444,289
	29	2,471,651,014	1,213,266,012	348,639,910	339,161,864	32,348,610	538,234,618
	増減	△ 5,602,486	△ 19,290,420	32,930,742	11,083,468	△ 535,947	△ 29,790,329
本 局	30	268,886,060	243,611,476	0	2,185,317	0	23,089,267
	29	307,360,164	274,755,858	0	2,208,918	0	30,395,388
	増減	△ 38,474,104	△ 31,144,382	0	△ 23,601	0	△ 7,306,121
計	30	24,032,859,256	11,905,212,187	5,335,112,603	2,085,504,829	367,101,823	4,339,927,814
	29	23,648,314,349	11,498,549,844	5,147,136,583	2,227,214,568	376,248,151	4,399,165,203
	増減	384,544,907	406,662,343	187,976,020	△ 141,709,739	△ 9,146,328	△ 59,237,389
構 成 割 合	30	%	%	%	%	%	%
	29	100.0	49.5	22.2	8.7	1.5	18.1
	増減	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
		0.0	0.9	0.4	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.5

給与費は、人事委員会勧告に基づく給与改定による増加等に伴い、前年度と比較して406,662,343円増加しており、病院事業費用の49.5パーセントの構成割合となっている。

材料費は、高額新薬の使用量の増加等により、前年度と比較して187,976,020円増加しており、病院事業費用の22.2パーセントの構成割合となっている。

減価償却費は、中央病院の改築時に購入した器械備品の償却が終了したこと等により、前年度と比較して141,709,739円減少しており、病院事業費用の8.7パーセントの構成割合となっている。

その他は、海部病院の改築移転に伴う経費の減少等により、前年度と比較して59,237,389円減少しており、病院事業費用の18.1パーセントの構成割合となっている。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	7,696,879,000	7,626,194,000	△ 70,685,000	
企 業 債	2,228,000,000	2,165,000,000	△ 63,000,000	
負 担 金	452,586,000	447,886,000	△ 4,700,000	
他会計からの借入金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
補 助 金	16,293,000	13,308,000	△ 2,985,000	

企業債の決算額 2,165,000,000円は、各病院に係る改築事業及び医療器械整備事業の財源として発行したものである。
 負担金の決算額 447,886,000円は、医療器械整備及び企業債償還に要する財源としての一般会計負担金である。
 他会計からの借入金の決算額 5,000,000,000円は、一般会計からの短期借入金である。
 補助金の決算額 13,308,000円は、国及び県から中央病院の医療器械購入のための医療施設等設備整備費補助金事業費等として補助されたものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	8,714,058,000	8,627,011,782	35,103,000	51,943,218	
建 設 改 良 費	2,298,727,000	2,211,681,385	35,103,000	51,942,615	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 161,842,052 円)
企 業 債 償 還 金	1,155,331,000	1,155,330,397	0	603	
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	5,260,000,000	5,260,000,000	0	0	

建設改良費の決算額 2,211,681,385円は、中央病院及び三好病院の改築工事費等 47,318,640円、各病院の医療器械購入費 160,395,757円、3病院に導入した病院総合情報システム等の備品購入費 1,977,153,300円、中央病院及び三好病院のリース資産購入費 26,813,688円である。

企業債償還金の決算額 1,155,330,397円は、中央病院分 773,518,771円、三好病院分 288,111,883円及び海部病院分 93,699,743円である。

他会計からの借入金償還金の決算額 5,260,000,000円は、一般会計からの短期借入金償還金 5,000,000,000円及び長期借入金償還金 60,000,000円並びに電気事業会計からの長期借入金償還金 200,000,000円であり、中央病院分 72,700,000円、三好病院分 65,400,000円、海部病院分 121,900,000円及び本局分 5,000,000,000円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 35,103,000円は、中央病院の改築工事等に係るもので、地方公営企業法第26条第1項の規定により繰り越したものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
医 業 収 益		19,629,406,786	19,187,230,043	442,176,743	2.3
医 業 費 用		22,570,294,842	22,107,743,633	462,551,209	2.1
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)		△ 2,940,888,056	△ 2,920,513,590	△ 20,374,466	△ 0.7
医 業 外 収 益		3,777,345,557	3,906,461,678	△ 129,116,121	△ 3.3
医 業 外 費 用		1,415,791,063	1,489,120,779	△ 73,329,716	△ 4.9
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)		△ 579,333,562	△ 503,172,691	△ 76,160,871	△ 15.1
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)		△ 579,333,562	△ 503,172,691	△ 76,160,871	△ 15.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)		△ 8,715,575,958	△ 8,212,403,267	△ 503,172,691	△ 6.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		△ 9,294,909,520	△ 8,715,575,958	△ 579,333,562	△ 6.6

病院別では、次のとおりである。

科 目	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	14,182,879,621	3,731,552,835	1,714,974,330	0	19,629,406,786
医 業 費 用	14,964,699,176	5,021,663,819	2,317,036,874	266,894,973	22,570,294,842
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)	△ 781,819,555	△ 1,290,110,984	△ 602,062,544	△ 266,894,973	△ 2,940,888,056
医 業 外 収 益	2,335,225,847	927,191,465	495,451,941	19,476,304	3,777,345,557
医 業 外 費 用	996,761,951	272,063,404	144,993,979	1,971,729	1,415,791,063
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	556,644,341	△ 634,982,923	△ 251,604,582	△ 249,390,398	△ 579,333,562
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	556,644,341	△ 634,982,923	△ 251,604,582	△ 249,390,398	△ 579,333,562
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	848,293,488	△ 3,442,155,355	△ 3,828,872,167	△ 2,292,841,924	△ 8,715,575,958
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	1,404,937,829	△ 4,077,138,278	△ 4,080,476,749	△ 2,542,232,322	△ 9,294,909,520

なお、経常利益を病院別に前年度と比較すると、次のとおりである。

病院別	区分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
中	央	556,644,341	651,071,853	△ 94,427,512	△ 14.5
三	好	△ 634,982,923	△ 555,866,540	△ 79,116,383	△ 14.2
海	部	△ 251,604,582	△ 336,646,351	85,041,769	25.3
本	局	△ 249,390,398	△ 261,731,653	12,341,255	4.7
計		△ 579,333,562	△ 503,172,691	△ 76,160,871	△ 15.1

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
	円	円	円
利益剰余金 (△欠損金)	△ 8,715,575,958	△ 579,333,562	△ 9,294,909,520
資本剰余金	671,282,606	0	671,282,606

欠損金の当年度発生高 579,333,562円は、当年度純損失である。

ウ 欠損金処理計算書

科目	金額
	円
当年度未処理欠損金	9,294,909,520
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	9,294,909,520

当年度未処理欠損金 9,294,909,520円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	33,493,677,258	33,568,445,523	△ 74,768,265	△ 0.2
有 形 固 定 資 産	32,087,884,051	32,163,200,467	△ 75,316,416	△ 0.2
無 形 固 定 資 産	7,193,722	7,193,722	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,398,599,485	1,398,051,334	548,151	0.0
流 動 資 産	7,554,638,502	5,707,212,294	1,847,426,208	32.4
現 金 預 金	3,048,083,822	2,075,735,399	972,348,423	46.8
未 収 金	4,238,747,245	3,375,500,547	863,246,698	25.6
貯 蔵 品	236,299,643	224,481,356	11,818,287	5.3
前 払 費 用	1,507,792	1,494,992	12,800	0.9
保 管 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	0.0
資 産 合 計	41,048,315,760	39,275,657,817	1,772,657,943	4.5

有形固定資産の当年度減少額 75,316,416円は、中央病院の建物の減価償却による減少額 572,375,187円並びに中央病院の器械及び備品の減価償却による減少額 449,115,949円が主なものである。

無形固定資産の当年度末現在高 7,193,722円は、電話加入権である。

投資その他資産の当年度末現在高 1,398,599,485円は、長期前払消費税である。

未収金の当年度末現在高 4,238,747,245円は、医業未収金 3,203,958,060円、医業外未収金 78,155,549円及びその他未収金 975,553,944円から貸倒引当金 18,920,308円を差し引いた額である。

前払費用の当年度末現在高 1,507,792円は、医師賠償責任保険の未経過分保険料である。

保管有価証券の当年度末現在高 30,000,000円は、出納取扱金融機関からの担保である。

なお、未収金の病院別の状況は、次のとおりである。

区 分	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
過 年 度 分	94,214,115	38,248,539	5,834,108	0	138,296,762
現 年 度 分	2,918,262,665	808,754,638	392,353,488	0	4,119,370,791
貸 倒 引 当 金	△ 15,832,324	△ 2,082,694	△ 1,005,290	0	△ 18,920,308
計	2,996,644,456	844,920,483	397,182,306	0	4,238,747,245

未収金の現年度分 4,119,370,791円のうち 3,986,472,399円は、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会等に対する請求額で、おおむね請求した月の翌月に収入されるものである。

貸倒引当金 18,920,308円は、過年度未収金に係る回収不能見込額である。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	31,562,201,667	30,559,937,517	1,002,264,150	3.3
企 業 債	27,382,058,422	26,485,194,098	896,864,324	3.4
他 会 計 借 入 金	1,425,000,000	1,665,000,000	△ 240,000,000	△ 14.4
リ ー ス 債 務	35,128,816	62,234,623	△ 27,105,807	△ 43.6
引 当 金	2,720,014,429	2,347,508,796	372,505,633	15.9
流 動 負 債	6,058,679,614	4,010,547,928	2,048,131,686	51.1
企 業 債	1,268,135,676	1,155,330,397	112,805,279	9.8
他 会 計 借 入 金	240,000,000	260,000,000	△ 20,000,000	△ 7.7
リ ー ス 債 務	21,741,952	21,449,835	292,117	1.4
未 払 金	3,763,924,505	1,833,271,376	1,930,653,129	105.3
前 受 金	2,446,426	4,413,457	△ 1,967,031	△ 44.6
引 当 金	643,151,000	626,450,000	16,701,000	2.7
預 り 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	89,280,055	79,632,863	9,647,192	12.1
繰 延 収 益	4,632,727,919	5,331,132,250	△ 698,404,331	△ 13.1
長 期 前 受 金	13,793,043,298	13,462,359,363	330,683,935	2.5
収 益 化 累 計 額	△ 9,160,315,379	△ 8,131,227,113	△ 1,029,088,266	12.7
負 債 合 計	42,253,609,200	39,901,617,695	2,351,991,505	5.9

固定負債及び流動負債における企業債の当年度末現在高 28,650,194,098円は、中央病院分 18,875,378,586円、三好病院分 4,216,676,865円及び海部病院分 5,558,138,647円である。

固定負債及び流動負債における他会計借入金の当年度末現在高 1,665,000,000円は、一般会計借入金 365,000,000円及び電気事業会計借入金 1,300,000,000円である。

固定負債及び流動負債におけるリース債務の当年度末現在高 56,870,768円は、中央病院及び三好病院の駐車場管理機器 26,813,688円が主なものである。

固定負債における引当金の当年度末現在高 2,720,014,429円は、職員の退職給付引当金である。

流動負債における引当金の当年度末現在高 643,151,000円は、賞与引当金 542,108,000円及び法定福利引当金 101,043,000円である。

流動負債における未払金の当年度末現在高 3,763,924,505円は、医業費用に属する額 1,696,661,067円、医業外費用に属する額 4,928,289円及びその他資本的支出に属する額 2,062,335,149円である。

前受金の当年度末現在高 2,446,426円は、行政財産使用料の未経過分である。

その他流動負債の当年度末現在高 89,280,055円は、職員の給与に係る所得税等の預り金である。

繰延収益の当年度末現在高 4,632,727,919円は、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等相当額である長期前受金 13,793,043,298円から減価償却累計額見合いの収益化累計額 9,160,315,379円を差し引いた額である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		7,418,333,474	7,418,333,474	0	0.0
剰 余 金		△ 8,623,626,914	△ 8,044,293,352	△ 579,333,562	△ 7.2
資 本 剰 余 金		671,282,606	671,282,606	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 9,294,909,520	△ 8,715,575,958	△ 579,333,562	△ 6.6
資 本 合 計		△ 1,205,293,440	△ 625,959,878	△ 579,333,562	△ 92.6

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
事 業 収 益	15,706,066,010	事 業 費 用	19,397,058,040
前 年 度 未 収 金	3,029,179,896	前 年 度 未 払 金	640,293,459
預 り 金	3,629,481	預 り 金 支 出	1,222,340,151
負 担 金 交 付 金	3,797,024,000	建 設 改 良 費	151,449,926
企 業 債	1,191,000,000	企 業 債 償 還 金	1,155,330,397
一般会計からの短期借入金	5,000,000,000	一 般 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	60,000,000
国 庫 補 助 金	62,288,995	電 気 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	200,000,000
そ の 他 収 入	9,632,014	一 般 会 計 か ら の 短 期 借 入 金 償 還 金	5,000,000,000
繰 越 金	2,075,735,399		
計	30,874,555,795	計	27,826,471,973

受入資金 30,874,555,795円に対し、支払資金 27,826,471,973円で、差引き 3,048,083,822円を翌年度へ繰り越している。この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

病院事業損益計算書によると、平成30年度の総収益（医業収益・医業外収益・特別利益の合計）は、医業収益の増加により 23,406,752,343円となり、総費用（医業費用・医業外費用・特別損失の合計）については、医業費用の増加により 23,986,085,905円となっている。その結果、純損失は 579,333,562円となり、7年連続で純損失を計上した。

なお、当年度末における未処理欠損金は9,294,909,520円で、資本合計は1,205,293,440円のマイナス残高となり、債務超過となっている。

前年度比較をみると、収益面では、県立3病院合計の外来患者数は減少したものの、入院患者数の増加、診療単価の上昇等により、医業収益は19,629,406,786円となり、前年度比442,176,743円、2.3パーセント増加し、総収益でも313,060,622円、1.4パーセントの増加となった。

一方、費用面では、給与費、材料費等の増加により、医業費用は22,570,294,842円となり、前年度比462,551,209円、2.1パーセント増加し、総費用でも389,221,493円、1.6パーセントの増加となった。

その結果、純損失は、前年度比76,160,871円、15.1パーセントの増加となった。

病院事業においては、人口減少、国の医療制度改革等により、経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、医療従事者の確保や働き方改革の実現等にも適確に対応することが求められており、病院局では平成28年度から令和2年度までを計画期間とする「徳島県病院事業経営計画～安心医療・とくしまを支える新県立病院プラン～」により、安定的かつ継続的な経営基盤の構築に向けた取組を進めているところである。

今後の経営に当たっては、経営計画に基づく取組を着実に進めていくとともに、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との基本理念のもと、3病院の改築や総合メディカルゾーン構想の具現化等により新たに充実強化した医療資源を県民の皆様に最大限に還元し、その効果が実感できるよう、なお一層、県民福祉の向上に努められるよう強く望むものである。

特に、経営財政基盤の強化に向けては、診療報酬制度等に対応した戦略的な収入確保の取組を行っているほか、後発医薬品の採用拡大、徳島大学病院や徳島県鳴門病院との連携による医薬品・診療材料の共同購入等を実施している。また、医療の質の向上と効率化を推進するため、平成30年度には、電子カルテをはじめとする医療情報システムについて、3病院のシステム統合が行われたところであるが、引き続き、大規模な施設・設備の整備等に当たっては、確実・妥当な資金調達・償還計画に基づくよう、併せて要望する。

さらに、個人請求に係る未収金が令和元年5月末で1億7千万円余りとなっており、回収が困難である未収金の回収業務を弁護士法人に委託するなど、未収金の削減に努めているところであるが、病院事業の経営健全化と公平性の観点から一層の収入確保を図るよう、更なる取組の強化を求めるものである。

なお、未収金に係る回収不能見込み額を計上している貸倒引当金については、引き続き、合理的な基準に基づく算定に努められたい。

次に、平成30年度の3病院の経営状況は、中央病院で純利益556,644,341円（未処分利益剰余金1,404,937,829円）、三好病院で純損失634,982,923円（未処理欠損金4,077,138,278円）、海部病院で純損失251,604,582円（未処理欠損金4,080,476,749円）となっており、病院ごとの状況は次のとおりである。

中央病院では、本県における基幹病院として、高度で専門的な医療の提供や災害拠点施設としての機能強化を図るため、平成24年10月に新病院を開院した。重症患者に対する医療を担う救命救急センター、小児救急拠点病院、ドクターヘリ基地病院として、24時間体制で救急患者を受け入れ、救命に努めている。

また、地域医療支援病院として患者支援センターを設置し、他の医療機関と密接な連携を図り、地域医療の向上に寄与している。

平成30年度は、4年連続で純利益を計上している。

今後とも、経営健全化に向けた取組を推進しつつ、「高度急性期医療」、「がん医療」、「周産期・小児医療」、「精神医療」等における高度専門医療や政策医療の提供に加え、地域医療の支援にも努めるとともに、総合メディカルゾーン構想に基づく徳島大学病院との連携強化や効果的な機能分化が、平成31年2月のメディカルストリートの開通を契機に、なお一層進むことを期待するものである。

三好病院では、「救急医療」、「がん医療」等、専門的で高度な医療に取り組む急性期病院として、また地域医療機関との連携のもと、地域医療支援病院として、医療サービスの充実に取り組んでいる。平成26年8月の新高層棟開院後は、地域がん診療病院として、手術・化学療法・放射線治療・緩和ケアによる「フルセットのがん医療」を推進し、地域で完結できるがん医療の提供に努めている。

また、救命救急センターの機能充実を図るとともに、ドクターヘリを活用した総合的な救急医療を実施し、平時から災害時まで、シームレスな医療提供体制の充実強化に努めている。

さらに、高齢者へのより良いケアを推進するため、院内デイケアを開設するなど、地域との連携強化を図っている。

平成30年度は、改築に伴う費用等の増加により、5年連続で純損失を計上している。

今後とも、経営健全化に向けた取組を推進しつつ、四国中央部における拠点病院として、地域の医療機関をリードするとともに、地域に開かれた病院として、その役割を果たすよう、期待するものである。

海部病院では、海部・那賀地域の公立医療機関と連携した「効率的かつ質の高い医療提供体制」を推進するため、平成28年12月に、海部郡及び那賀郡の4町と県との間で、医療提供体制「海部・那賀モデル」推進協定を締結し、医師による応援診療や医療職の研修・実習の受け入れ等を行い、地域の医療確保に取り組んでいる。

また、切迫する南海トラフ巨大地震による津波被害に備え、平成29年5月、高台へ移転改築し、ツインヘリポートなど新たな機能を備えるとともに、若手医師の育成拠点として「地域医療研究センター」の機能強化等を図っている。

平成30年度は、前年度に比べて損失額は減少したものの、8年連続の純損失を計上する等、依然厳しい経営環境が続いており、移転改築に伴い増加した費用も引き続き見込まれるところである。

今後とも、県南地域の中核病院として、また災害時には被災者の医療救護活動の中心的な役割を担う災害拠点病院として、「救急医療」、「へき地医療」、「災害医療」等の政策医療を担いつつ、更なる経営改善への取組を求めるものである。

付 表

(付表1)

業務実績表

項目	単位	28	29	30	すう勢比率			備考
					28	29	30	
病床数	床	790	790	790	%	%	%	
患者数	人	458,792	452,102	450,134	100.0	98.5	98.1	延べ人数
入院患者	人	203,838	202,965	206,332	100.0	99.6	101.2	
外来患者	人	254,954	249,137	243,802	100.0	97.7	95.6	
1日平均患者数	人	1,607	1,577	1,564	100.0	98.1	97.3	
入院患者	人	558	556	565	100.0	99.6	101.3	入院患者数/診療日数
外来患者	人	1,049	1,021	999	100.0	97.3	95.2	外来患者数/診療日数
病床利用率	%	70.7	70.4	71.6	100.0	99.6	101.3	入院患者数/延べ病床数×100
外来入院患者比率	%	125.1	122.7	118.2	100.0	98.1	94.5	外来患者数/入院患者数×100
職員数	人	1,246.1	1,231.8	1,260.4	100.0	98.9	101.1	職員, 臨時職員の延べ月数/12
医師	人	160.6	161.0	159.9	100.0	100.2	99.6	
看護部門職員	人	777.3	776.5	777.6	100.0	99.9	100.0	
薬剤部門職員	人	34.3	32.9	34.8	100.0	95.9	101.5	
事務部門職員	人	121.7	115.0	142.7	100.0	94.5	117.3	
給食部門職員	人	15.9	15.5	9.9	100.0	97.5	62.3	
X線部門職員	人	36.8	36.8	37.8	100.0	100.0	102.7	
臨床検査部門職員	人	40.5	38.0	37.7	100.0	93.8	93.1	
その他の職員	人	59.0	56.1	60.0	100.0	95.1	101.7	
病床100床当たり職員数	人	157.7	155.9	159.5	100.0	98.9	101.1	職員数/病床数×100
医師	人	20.3	20.4	20.2	100.0	100.5	99.5	
看護部門職員	人	98.4	98.3	98.4	100.0	99.9	100.0	
薬剤部門職員	人	4.3	4.2	4.4	100.0	97.7	102.3	
事務部門職員	人	15.4	14.6	18.1	100.0	94.8	117.5	
給食部門職員	人	2.0	2.0	1.3	100.0	100.0	65.0	
X線部門職員	人	4.7	4.7	4.8	100.0	100.0	102.1	
臨床検査部門職員	人	5.1	4.8	4.8	100.0	94.1	94.1	
その他の職員	人	7.5	7.1	7.6	100.0	94.7	101.3	
医師1人1日当たり患者数	人	7.2	7.0	7.0	100.0	97.2	97.2	患者数/医師延べ人員
看護部門職員1人1日当たり患者数	人	1.6	1.6	1.6	100.0	100.0	100.0	患者数/看護部門職員延べ人員
医師1人当たり1か月間の診療収入	円	9,081,411	9,080,482	9,395,996	100.0	100.0	103.5	診療収入/職員, 臨時職員の延べ月数
看護部門職員1人当たり1か月間の診療収入	円	1,876,334	1,882,753	1,932,124	100.0	100.3	103.0	〃
1床1か月当たり入院収益	円	1,348,885	1,352,034	1,395,399	100.0	100.2	103.4	
患者1人1日当たり収益	円	41,056	42,440	43,608	100.0	103.4	106.2	医業収益/患者数
入院患者	円	62,733	63,150	64,112	100.0	100.7	102.2	入院収益/入院患者数
外来患者	円	18,491	18,970	19,691	100.0	102.6	106.5	外来収益/外来患者数
患者1人1日当たり費用	円	46,904	48,226	49,548	100.0	102.8	105.6	医業費用/患者数
患者1人1日当たり総収益	円	42,480	43,233	44,303	100.0	101.8	104.3	総収益(特別利益を除く。)-補助金等/患者数
患者1人1日当たり総費用	円	49,956	51,514	52,689	100.0	103.1	105.5	総費用(特別損失を除く。)/患者数

(付表2)

病 院 別 業

項 目	単 位	中 央					
		28	29	30	す う 勢 比 率		
					28	29	30
					%	%	%
病 床 数	床	460	460	460	100.0	100.0	100.0
患 者 数	人	276,343	266,518	269,140	100.0	96.4	97.4
入 院 患 者	〃	131,510	126,944	133,241	100.0	96.5	101.3
外 来 患 者	〃	144,833	139,574	135,899	100.0	96.4	93.8
1 日 平 均 患 者 数	〃	956	920	922	100.0	96.2	96.4
入 院 患 者	〃	360	348	365	100.0	96.7	101.4
外 来 患 者	〃	596	572	557	100.0	96.0	93.5
病 床 利 用 率	%	78.3	75.6	79.4	100.0	96.6	101.4
外 来 入 院 患 者 比 率	〃	110.1	109.9	102.0	100.0	99.8	92.6
職 員 数	人	798.6	794.8	818.4	100.0	99.5	102.5
医 師	〃	137.1	135.0	136.4	100.0	98.5	99.5
看 護 部 門 職 員	〃	482.2	488.9	497.9	100.0	101.4	103.3
薬 剤 部 門 職 員	〃	22.3	20.9	22.8	100.0	93.7	102.2
事 務 部 門 職 員	〃	67.9	64.6	70.8	100.0	95.1	104.3
給 食 部 門 職 員	〃	4.0	3.0	4.0	100.0	75.0	100.0
X 線 部 門 職 員	〃	22.8	22.8	23.8	100.0	100.0	104.4
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	21.6	21.0	21.4	100.0	97.2	99.1
そ の 他 の 職 員	〃	40.7	38.6	41.3	100.0	94.8	101.5
病 床 100 床 当 た り 職 員 数	〃	173.6	172.8	177.9	100.0	99.5	102.5
医 師	〃	29.8	29.3	29.7	100.0	98.3	99.7
看 護 部 門 職 員	〃	104.8	106.3	108.2	100.0	101.4	103.2
薬 剤 部 門 職 員	〃	4.8	4.5	5.0	100.0	93.8	104.2
事 務 部 門 職 員	〃	14.8	14.0	15.4	100.0	94.6	104.1
給 食 部 門 職 員	〃	0.9	0.7	0.9	100.0	77.8	100.0
X 線 部 門 職 員	〃	5.0	5.0	5.2	100.0	100.0	104.0
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	4.7	4.6	4.7	100.0	97.9	100.0
そ の 他 の 職 員	〃	8.8	8.4	9.0	100.0	95.5	102.3
医 師 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	〃	5.4	5.3	5.2	100.0	98.1	96.3
看 護 部 門 職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	〃	1.6	1.5	1.5	100.0	93.8	93.8
医 師 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	7,763,687	7,928,921	8,083,750	100.0	102.1	104.1
看 護 部 門 職 員 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	〃	2,207,386	2,189,414	2,214,548	100.0	99.2	100.3
1 床 1 か 月 当 た り 入 院 収 益	〃	1,706,843	1,721,674	1,790,796	100.0	100.9	104.9
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	〃	49,300	51,920	52,697	100.0	105.3	106.9
入 院 患 者	〃	71,643	74,865	74,190	100.0	104.5	103.6
外 来 患 者	〃	23,137	23,939	24,623	100.0	103.5	106.4
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	〃	52,067	54,573	55,602	100.0	104.8	106.8
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 収 益	〃	51,028	52,936	53,497	100.0	103.7	104.8
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 費 用	〃	55,820	58,609	59,305	100.0	105.0	106.2

務 実 績 表

三 好						海 部					
28	29	30	す う 勢 比 率			28	29	30	す う 勢 比 率		
			28	29	30				28	29	30
			%	%	%				%	%	%
220	220	220	100.0	100.0	100.0	110	110	110	100.0	100.0	100.0
110,262	114,542	110,606	100.0	103.9	100.3	72,187	71,042	70,388	100.0	98.4	97.5
48,090	51,610	49,230	100.0	107.3	102.4	24,238	24,411	23,861	100.0	100.7	98.4
62,172	62,932	61,376	100.0	101.2	98.7	47,949	46,631	46,527	100.0	97.3	97.0
388	399	387	100.0	102.8	99.7	263	258	256	100.0	98.1	97.3
132	141	135	100.0	106.8	102.3	66	67	65	100.0	101.5	98.5
256	258	252	100.0	100.8	98.4	197	191	191	100.0	97.0	97.0
59.9	64.3	61.3	100.0	107.3	102.3	60.4	60.8	59.4	100.0	100.7	98.3
129.3	121.9	124.7	100.0	94.3	96.4	197.8	191.0	195.0	100.0	96.6	98.6
316.3	306.3	301.1	100.0	96.8	95.2	131.2	130.7	118.9	100.0	99.6	90.6
19.5	21.5	19.5	100.0	110.3	100.0	4.0	4.5	4.0	100.0	112.5	100.0
214.8	207.4	201.1	100.0	96.6	93.6	80.3	80.2	78.6	100.0	99.9	97.9
8.0	8.0	8.0	100.0	100.0	100.0	4.0	4.0	4.0	100.0	100.0	100.0
35.8	31.9	33.9	100.0	89.1	94.7	18.0	18.5	16.0	100.0	102.8	88.9
2.9	3.5	3.9	100.0	120.7	134.5	9.0	9.0	2.0	100.0	100.0	22.2
10.0	10.0	10.0	100.0	100.0	100.0	4.0	4.0	4.0	100.0	100.0	100.0
13.0	12.0	11.0	100.0	92.3	84.6	5.9	5.0	5.3	100.0	84.7	89.8
12.3	12.0	13.7	100.0	97.6	111.4	6.0	5.5	5.0	100.0	91.7	83.3
143.8	139.2	136.9	100.0	96.8	95.2	119.3	118.8	108.1	100.0	99.6	90.6
8.9	9.8	8.9	100.0	110.1	100.0	3.6	4.1	3.6	100.0	113.9	100.0
97.6	94.3	91.4	100.0	96.6	93.6	73.0	72.9	71.5	100.0	99.9	97.9
3.6	3.6	3.6	100.0	100.0	100.0	3.6	3.6	3.6	100.0	100.0	100.0
16.3	14.5	15.4	100.0	89.0	94.5	16.4	16.8	14.5	100.0	102.4	88.4
1.3	1.6	1.8	100.0	123.1	138.5	8.2	8.2	1.8	100.0	100.0	22.0
4.5	4.5	4.5	100.0	100.0	100.0	3.6	3.6	3.6	100.0	100.0	100.0
5.9	5.5	5.0	100.0	93.2	84.7	5.4	4.5	4.8	100.0	83.3	88.9
5.6	5.5	6.2	100.0	98.2	110.7	5.5	5.0	4.5	100.0	90.9	81.8
12.2	11.9	11.9	100.0	97.5	97.5	21.4	18.2	18.2	100.0	85.0	85.0
1.4	1.5	1.5	100.0	107.1	107.1	2.5	2.4	2.5	100.0	96.0	100.0
14,049,133	12,721,164	14,097,353	100.0	90.5	100.3	30,028,759	26,232,948	31,224,478	100.0	87.4	104.0
1,275,410	1,318,732	1,366,974	100.0	103.4	107.2	1,495,829	1,471,923	1,589,032	100.0	98.4	106.2
931,559	932,584	937,012	100.0	100.1	100.6	686,618	645,168	658,696	100.0	94.0	95.9
32,482	32,452	33,737	100.0	99.9	103.9	22,595	22,981	24,365	100.0	101.7	107.8
51,140	47,704	50,248	100.0	93.3	98.3	37,393	34,887	36,439	100.0	93.3	97.4
13,321	13,031	13,443	100.0	97.8	100.9	11,159	12,115	13,525	100.0	108.6	121.2
46,336	42,839	45,401	100.0	92.5	98.0	28,007	33,098	32,918	100.0	118.2	117.5
34,867	32,871	34,208	100.0	94.3	98.1	21,384	23,538	25,008	100.0	110.1	116.9
48,834	45,410	47,861	100.0	93.0	98.0	29,219	34,739	34,978	100.0	118.9	119.7

(付表3)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		28	29	30		
収益性	総資本経常利益率	△ 1.7	△ 1.2	△ 1.4	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 579,333,562}{40,161,986,789} \times 100$
	自己資本経常利益率	△ 11.7	△ 9.6	△ 14.2	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 579,333,562}{4,066,303,426} \times 100$
経済性	総益率	△ 15.6	△ 15.2	△ 15.0	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 2,940,888,056}{19,629,406,786} \times 100$
	総費用対総収益比率	103.0	102.2	102.5	$\frac{\text{総費用(特別損失を除く.)}}{\text{総収益(特別利益を除く.)}} \times 100$	$\frac{23,986,085,905}{23,406,752,343} \times 100$
	経常利益対医業収益比率	△ 3.6	△ 2.6	△ 3.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 579,333,562}{19,629,406,786} \times 100$
	医業費用対医業収益比率	115.6	115.2	115.0	$\frac{\text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{22,570,294,842}{19,629,406,786} \times 100$
	減価償却費対医業収益比率	11.0	11.6	10.6	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{2,085,504,829}{19,629,406,786} \times 100$
	減価償却率	8.4	7.8	7.1	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{2,085,504,829}{29,256,497,946} \times 100$
活動性	総資本回転率	回 0.5	回 0.5	回 0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{19,629,406,786}{40,161,986,789}$
	自己資本回転率	3.2	3.7	4.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{19,629,406,786}{4,066,303,426}$
	固定資産回転率	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{19,629,406,786}{33,531,061,391}$
	流動資産回転率	2.9	3.2	3.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{19,629,406,786}{6,630,925,398}$
	未収金回転率	5.7	5.7	5.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金}}$	$\frac{19,629,406,786}{3,807,123,896}$
資産構成	固定資産構成比率	84.4	85.5	81.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{33,493,677,258}{41,048,315,760} \times 100$
	流動資産構成比率	15.6	14.5	18.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,554,638,502}{41,048,315,760} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	11.9	10.2	14.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{6,058,679,614}{41,048,315,760} \times 100$
	自己資本構成比率	13.9	12.0	8.3	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{3,427,434,479}{41,048,315,760} \times 100$
流動的安全性	流動比率	131.3	142.3	124.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,554,638,502}{6,058,679,614} \times 100$
	当座比率	126.0	135.9	120.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,286,831,067}{6,058,679,614} \times 100$
固定的安全性	固定比率	607.3	713.4	977.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{33,493,677,258}{3,427,434,479} \times 100$
その他	利子負担率	1.2	1.3	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{367,101,823}{30,315,194,098} \times 100$

(付表4)

病院別経営分析比率表

分析項目		中 央			三 好			海 部			本 局		
		28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30
収益性	総資本経常利益率	1.8	2.3	1.9	△ 8.7	△ 6.9	△ 8.7	△ 4.4	△ 5.7	△ 4.4	-	-	-
	自己資本経常利益率	9.8	11.2	8.8	△ 23.1	△ 23.1	△ 43.4	-	-	-	-	-	-
経済性	総 益 率	△ 5.6	△ 5.1	△ 5.5	△ 42.6	△ 32.0	△ 34.6	△ 24.0	△ 44.0	△ 35.1	-	-	-
	総費用対総収益比率	96.7	96.0	96.6	117.2	112.0	113.6	108.9	115.8	111.4	1,026.1	673.6	1,380.5
	経常利益対 医療収益比率	3.9	4.7	3.9	△ 22.1	△ 15.0	△ 17.0	△ 10.6	△ 20.6	△ 14.7	-	-	-
	医療費用対 医療収益比率	105.6	105.1	105.5	142.6	132.0	134.6	124.0	144.0	135.1	-	-	-
	減価償却費対 医療収益比率	9.7	9.1	7.8	17.9	17.0	16.8	6.8	20.8	20.4	-	-	-
	減 価 償 却 率	8.2	8.4	7.4	8.8	9.4	8.3	9.9	5.0	5.2	29.5	39.7	65.1
活動性	総資本回転率	回 0.5	回 0.5	回 0.5	回 0.4	回 0.5	回 0.5	回 0.4	回 0.3	回 0.3	-	-	-
	自己資本回転率	2.5	2.4	2.2	1.0	1.5	2.5	-	-	-	-	-	-
	固定資産回転率	0.7	0.7	0.7	0.4	0.5	0.5	0.3	0.2	0.2	-	-	-
	流動資産回転率	5.1	5.1	4.7	5.0	5.2	4.5	5.3	4.8	4.4	-	-	-
	未収金回転率	5.6	5.6	5.2	5.8	6.0	5.2	6.0	5.9	5.2	-	-	-
資産構成	固定資産構成比率	88.2	87.3	85.4	91.7	91.4	88.6	95.5	95.4	94.2	0.2	0.2	0.0
	流動資産構成比率	11.8	12.7	14.6	8.3	8.6	11.4	4.5	4.6	5.8	99.8	99.8	100.0
総資本安全性	流動負債構成比率	11.0	9.1	12.2	10.9	12.3	19.8	12.1	7.7	14.9	-	-	-
	自己資本構成比率	19.5	21.7	21.3	33.3	26.2	13.5	△ 9.8	△ 19.3	△ 25.9	-	-	-
流動的安全性	流 動 比 率	84.5	106.6	87.6	78.8	76.8	67.1	43.9	78.3	50.1	3,222.4	2,841.8	4,785.2
	当 座 比 率	79.7	101.0	83.3	69.7	67.3	61.2	40.4	72.9	47.3	3,222.4	2,841.8	4,785.1
固 定 的 安 全 性	固 定 比 率	357.1	308.6	294.6	283.5	385.3	758.4	-	-	-	-	-	-
その他	利 子 負 担 率	1.5	1.6	1.5	1.0	1.0	1.0	0.1	0.5	0.5	-	-	-

(付表5)

貯蔵品平均手持高及び回転率表

区分 病院別	平均手持高												回転率							
	薬品						その他						薬品			その他				
	金額			すう勢比率			金額			すう勢比率										
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30		
円			%			円			%			円			%			回		
中央	64,015,855	60,922,269	67,575,188	100.0	95.2	105.6	63,210,839	64,596,531	63,925,302	100.0	102.2	101.1	33.9	36.9	34.2	5.7	16.7	25.3		
三好	40,641,299	41,114,068	40,694,787	100.0	101.2	100.1	37,866,569	37,176,291	37,634,361	100.0	98.2	99.4	9.8	9.0	9.3	4.8	6.5	10.0		
海部	15,195,525	14,731,285	12,542,160	100.0	96.9	82.5	3,876,118	7,058,610	8,018,703	100.0	182.1	206.9	15.4	16.2	23.9	4.4	3.6	3.3		
計	119,852,679	116,767,622	120,812,135	100.0	97.4	100.8	104,953,526	108,831,432	109,578,365	100.0	103.7	104.4	23.3	24.5	24.8	5.3	12.5	18.6		

(注)端数処理のため、3病院の和と計の欄は一致しないことがある。

(付表6)

分析損益計算書

年度 区分 項目	28			29			30		
	金額	すう勢比率	医業に 対する 収益率	金額	すう勢比率	医業に 対する 収益率	金額	すう勢比率	医業に 対する 収益率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	18,836,387,662	100.0	100.0	19,187,230,043	101.9	100.0	19,629,406,786	104.2	100.0
医業費用	21,783,125,989	100.0	115.6	22,107,743,633	101.5	115.2	22,570,294,842	103.6	115.0
医業損失	2,946,738,327	100.0	15.6	2,920,513,590	99.1	15.2	2,940,888,056	99.8	15.0
医業外収益	3,671,268,936	100.0	19.5	3,906,461,678	106.4	20.4	3,777,345,557	102.9	19.2
医業外費用	1,404,074,428	100.0	7.5	1,489,120,779	106.1	7.8	1,415,791,063	100.8	7.2
経常利益	△ 679,543,819	100.0	-	△ 503,172,691	74.0	-	△ 579,333,562	85.3	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	34,268,336	100.0	0.2	-	皆減	-	-	皆減	-
当年度純利益	△ 713,812,155	100.0	-	△ 503,172,691	70.5	-	△ 579,333,562	81.2	-
前年度繰越欠損金	7,498,591,112	100.0	39.8	8,212,403,267	109.5	42.8	8,715,575,958	116.2	44.4
当年度未処理欠損金	8,212,403,267	100.0	43.6	8,715,575,958	106.1	45.4	9,294,909,520	113.2	47.4

(付表7)

病院別分析損益計算書

(1) 中央病院

年 度 区分 項目	28			29			30		
	金 額	すう勢 比 率	医 業 取 益 対 比 す 率	金 額	すう勢 比 率	医 業 取 益 対 比 す 率	金 額	すう勢 比 率	医 業 取 益 対 比 す 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	13,623,783,341	100.0	100.0	13,837,500,997	101.6	100.0	14,182,879,621	104.1	100.0
医業費用	14,388,382,124	100.0	105.6	14,544,797,752	101.1	105.1	14,964,699,176	104.0	105.5
医業損失	764,598,783	100.0	5.6	707,296,755	92.5	5.1	781,819,555	102.3	5.5
医業外収益	2,327,401,885	100.0	17.1	2,433,817,194	104.6	17.6	2,335,225,847	100.3	16.5
医業外費用	1,037,098,829	100.0	7.6	1,075,448,586	103.7	7.8	996,761,951	96.1	7.0
経常利益	525,704,273	100.0	3.9	651,071,853	123.8	4.7	556,644,341	105.9	3.9
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	34,268,336	100.0	0.3	-	皆減	-	-	皆減	-
当年度純利益	491,435,937	100.0	3.6	651,071,853	132.5	4.7	556,644,341	113.3	3.9
前年度繰越欠損金	294,214,302	100.0	2.2	△ 197,221,635	-	-	△ 848,293,488	-	-
当年度未処理欠損金	△ 197,221,635	100.0	△ 1.4	△ 848,293,488	-	-	△ 1,404,937,829	-	-

(2) 三好病院

年 度 区分 項目	28			29			30		
	金 額	すう勢 比 率	医 業 取 益 対 比 す 率	金 額	すう勢 比 率	医 業 取 益 対 比 す 率	金 額	すう勢 比 率	医 業 取 益 対 比 す 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	3,581,555,869	100.0	100.0	3,717,094,574	103.8	100.0	3,731,552,835	104.2	100.0
医業費用	5,109,050,249	100.0	142.6	4,906,903,682	96.0	132.0	5,021,663,819	98.3	134.6
医業損失	1,527,494,380	100.0	42.6	1,189,809,108	77.9	32.0	1,290,110,984	84.5	34.6
医業外収益	1,011,669,138	100.0	28.2	928,351,133	91.8	25.0	927,191,465	91.6	24.8
医業外費用	275,520,039	100.0	7.7	294,408,565	106.9	7.9	272,063,404	98.7	7.3
経常利益	△ 791,345,281	100.0	-	△ 555,866,540	70.2	-	△ 634,982,923	80.2	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	△ 791,345,281	100.0	-	△ 555,866,540	70.2	-	△ 634,982,923	80.2	-
前年度繰越欠損金	2,094,943,534	100.0	58.5	2,886,288,815	137.8	77.6	3,442,155,355	164.3	92.2
当年度未処理欠損金	2,886,288,815	100.0	80.6	3,442,155,355	119.3	92.6	4,077,138,278	141.3	109.3

(3) 海部病院

年度 区分 項目	28			29			30		
	金額	すう勢率 比	医収益に 対する率	金額	すう勢率 比	医収益に 対する率	金額	すう勢率 比	医収益に 対する率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	1,631,048,452	100.0	100.0	1,632,634,472	100.1	100.0	1,714,974,330	105.1	100.0
医業費用	2,021,750,046	100.0	124.0	2,351,339,447	116.3	144.0	2,317,036,874	114.6	135.1
医業損失	390,701,594	100.0	24.0	718,704,975	184.0	44.0	602,062,544	154.1	35.1
医業外収益	306,090,818	100.0	18.8	498,665,262	162.9	30.5	495,451,941	161.9	28.9
医業外費用	87,508,273	100.0	5.4	116,606,638	133.3	7.1	144,993,979	165.7	8.5
経常利益	△ 172,119,049	100.0	-	△ 336,646,351	195.6	-	△ 251,604,582	146.2	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	△ 172,119,049	100.0	-	△ 336,646,351	195.6	-	△ 251,604,582	146.2	-
前年度繰越欠損金	3,320,106,767	100.0	203.6	3,492,225,816	105.2	213.9	3,828,872,167	115.3	223.3
当年度未処理欠損金	3,492,225,816	100.0	214.1	3,828,872,167	109.6	234.5	4,080,476,749	116.8	237.9

(4) 本局

年度 区分 項目	28			29			30		
	金額	すう勢率 比	医収益に 対する率	金額	すう勢率 比	医収益に 対する率	金額	すう勢率 比	医収益に 対する率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医業費用	263,943,570	100.0	-	304,702,752	115.4	-	266,894,973	101.1	-
医業損失	263,943,570	100.0	-	304,702,752	115.4	-	266,894,973	101.1	-
医業外収益	26,107,095	100.0	-	45,628,089	174.8	-	19,476,304	74.6	-
医業外費用	3,947,287	100.0	-	2,656,990	67.3	-	1,971,729	50.0	-
経常利益	△ 241,783,762	100.0	-	△ 261,731,653	108.3	-	△ 249,390,398	103.1	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	△ 241,783,762	100.0	-	△ 261,731,653	108.3	-	△ 249,390,398	103.1	-
前年度繰越欠損金	1,789,326,509	100.0	-	2,031,110,271	113.5	-	2,292,841,924	128.1	-
当年度未処理欠損金	2,031,110,271	100.0	-	2,292,841,924	112.9	-	2,542,232,322	125.2	-

(付表8)

医業費用分析表

項目	区分 病院別	金額	医業収益に対する比率			医業費用に対する比率			前年度に 対する 比率
			28	29	30	28	29	30	
給 与 費		円	%	%	%	%	%	%	%
	中 央	7,727,601,386	53.6	52.9	54.5	50.7	50.3	51.6	105.7
	三 好	2,677,514,389	77.8	71.0	71.8	54.5	53.8	53.3	101.5
	海 部	1,185,362,423	73.7	73.7	69.1	59.5	51.2	51.2	98.4
	本 局 計	242,120,392 11,832,598,590	- 61.0	- 59.6	- 60.3	80.3 52.8	89.4 51.7	90.7 52.4	88.8 103.5
材 料 費	中 央	3,845,771,872	26.5	27.1	27.1	25.1	25.8	25.7	102.4
	三 好	754,364,482	21.6	18.9	20.2	15.1	14.3	15.0	107.5
	海 部	353,990,228	19.4	19.8	20.6	15.6	13.8	15.3	109.4
	本 局 計	0 4,954,126,582	- 25.0	- 24.9	- 25.2	- 21.6	- 21.6	- 21.9	- 103.6
	そ の 他 の 経 費	中 央	3,391,325,918	25.5	25.1	23.9	24.2	23.9	22.7
三 好		1,589,784,948	43.3	42.2	42.6	30.3	31.9	31.7	101.5
海 部		777,684,223	30.9	50.5	45.3	24.9	35.0	33.6	94.4
本 局 計		24,774,581 5,783,569,670	- 29.6	- 30.7	- 29.5	19.7 25.6	10.6 26.7	9.3 25.6	77.0 98.0

(注) 児童手当 62,195,000円は、その他の経費に含む。

(付表9)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28	29	30	28	29	30
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	33,493,677,258	84.4	85.5	81.6	100.0	96.1	95.9
(1) 有形固定資産	32,087,884,051	80.8	81.9	78.2	100.0	96.1	95.9
イ 土地	3,279,254,426	7.9	8.3	8.0	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	22,860,542,069	44.9	58.5	55.7	100.0	123.6	122.9
ハ 構築物	304,142,220	0.5	0.7	0.7	100.0	128.6	145.9
ニ 器械及び備品	3,941,809,833	8.7	7.4	9.6	100.0	80.6	109.0
ホ 車両	14,792,439	0.0	0.0	0.0	100.0	508.8	397.7
ヘ リース資産	49,706,556	0.1	0.2	0.1	100.0	228.9	154.2
ト 建設仮勘定	1,637,636,508	18.7	6.7	4.0	100.0	34.0	21.2
(2) 無形固定資産	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資その他の資産	1,398,599,485	3.6	3.6	3.4	100.0	95.0	95.0
イ 長期前払消費税	1,398,599,485	3.6	3.6	3.4	100.0	95.0	95.0
2 流動資産	7,554,638,502	15.6	14.5	18.4	100.0	88.5	117.2
(1) 現金預金	3,048,083,822	6.8	5.3	7.4	100.0	74.3	109.1
(2) 未収金	4,238,747,245	8.2	8.6	10.3	100.0	99.5	124.9
貸倒引当金	18,920,308	0.0	0.0	0.0	100.0	275.6	555.7
イ 医業未収金	3,203,958,060	7.9	8.4	7.8	100.0	100.9	97.7
ロ 医業外未収金	78,155,549	0.2	0.2	0.2	100.0	97.1	104.0
ハ その他未収金	975,553,944	0.1	0.0	2.4	100.0	11.9	2,282.8
(3) 貯蔵品	236,299,643	0.5	0.6	0.6	100.0	99.0	104.2
イ 薬品	128,096,052	0.3	0.3	0.3	100.0	94.6	106.7
ロ 診療材料	91,905,045	0.2	0.2	0.2	100.0	102.8	97.9
ハ 給食材料	0	0.0	—	—	100.0	皆減	皆減
ニ 医療消耗備品	1,100,014	—	0.0	0.0	—	皆増	皆増
ホ 燃料	14,068,095	0.0	0.0	0.0	100.0	104.7	121.0
ヘ その他貯蔵品	1,130,437	0.0	0.0	0.0	100.0	86.4	106.8
(4) 前払費用	1,507,792	0.0	0.0	0.0	100.0	100.9	101.7
イ 前払保険料	1,507,792	0.0	0.0	0.0	100.0	100.9	101.7
(5) 保管有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
資産合計	41,048,315,760	100.0	100.0	100.0	100.0	94.9	99.2

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28	29	30	28	29	30
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	31,562,201,667	74.2	77.8	76.9	100.0	99.5	102.7
(1) 企業債	27,382,058,422	64.5	67.4	66.7	100.0	99.3	102.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,382,058,422	64.5	67.4	66.7	100.0	99.3	102.7
(2) 他会計借入金	1,425,000,000	4.7	4.2	3.5	100.0	86.5	74.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	960,000,000	3.1	2.9	2.3	100.0	86.9	73.8
ロ その他の長期借入金	465,000,000	1.5	1.4	1.1	100.0	85.6	74.4
(3) リース債務	35,128,816	0.0	0.2	0.1	100.0	328.6	185.5
(4) 引当金	2,720,014,429	5.1	6.0	6.6	100.0	111.6	129.3
イ 退職給付引当金	2,720,014,429	5.1	6.0	6.6	100.0	111.6	129.3
4 流動負債	6,058,679,614	11.9	10.2	14.8	100.0	81.7	123.4
(1) 一時借入金	0	-	-	-	-	-	-
(2) 企業債	1,268,135,676	4.0	2.9	3.1	100.0	69.3	76.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,268,135,676	4.0	2.9	3.1	100.0	69.3	76.1
(3) 他会計借入金	240,000,000	0.7	0.7	0.6	100.0	93.6	86.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	170,000,000	0.5	0.4	0.4	100.0	90.7	90.7
ロ その他の長期借入金	70,000,000	0.2	0.2	0.2	100.0	99.7	77.5
(4) リース債務	21,741,952	0.0	0.1	0.1	100.0	122.4	124.1
(5) 未払金	3,763,924,505	5.4	4.7	9.2	100.0	82.1	168.5
イ 医業未払金	1,696,661,067	4.7	4.5	4.1	100.0	90.8	87.9
ロ 医業外未払金	4,928,289	0.0	0.0	0.0	100.0	310.2	108.0
ハ その他未払金	2,062,335,149	0.7	0.2	5.0	100.0	22.3	688.9
(6) 前受金	2,446,426	0.0	0.0	0.0	100.0	102.9	57.0
(7) 引当金	643,151,000	1.5	1.6	1.6	100.0	103.6	106.3
イ 賞与引当金	542,108,000	1.2	1.3	1.3	100.0	103.7	106.8
ロ 法定福利引当金	101,043,000	0.2	0.3	0.2	100.0	102.6	103.7
(8) 預かり有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(9) その他流動負債	89,280,055	0.2	0.2	0.2	100.0	105.6	118.3
イ 預り金	89,280,055	0.2	0.2	0.2	100.0	105.6	118.3
5 繰延収益	4,632,727,919	14.2	13.6	11.3	100.0	90.7	78.8
(1) 長期前受金	13,793,043,298	31.4	34.3	33.6	100.0	103.5	106.0
(2) 収益化累計額	9,160,315,379	17.2	20.7	22.3	100.0	114.0	128.5
負債合計	42,253,609,200	100.3	101.6	102.9	100.0	96.1	101.8

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28	29	30	28	29	30
	円	%	%	%	%	%	%
6 資 本 金	7,418,333,474	17.9	18.9	18.1	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	△ 8,623,626,914	△ 18.2	△ 20.5	△ 21.0	100.0	106.7	114.4
(1) 資本剰余金	671,282,606	1.6	1.7	1.6	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	15,952,222	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 寄 附 金	10,529,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ その他資本剰余金	644,801,284	1.6	1.6	1.6	100.0	100.0	100.0
(2) 欠 損 金	9,294,909,520	19.8	22.2	22.6	100.0	106.1	113.2
イ 当年度未処理欠損金	9,294,909,520	19.8	22.2	22.6	100.0	106.1	113.2
資 本 合 計	△ 1,205,293,440	△ 0.3	△ 1.6	△ 2.9	100.0	509.8	981.6
負 債 資 本 合 計	41,048,315,760	100.0	100.0	100.0	100.0	94.9	99.2

(付表10)

病院別貸借対照表

(1) 借 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固定資産	19,114,180,987	7,388,344,275	6,989,971,824	1,180,172
流動資産	3,255,410,957	954,981,112	431,192,429	2,913,054,004
現金預金	98,761,198	26,052,812	10,254,208	2,913,015,604
未収金	2,996,644,456	844,920,483	397,182,306	0
貯蔵品	139,123,703	76,560,108	20,615,832	0
前払費用	881,600	447,709	140,083	38,400
保管有価証券	20,000,000	7,000,000	3,000,000	0
資産合計	22,369,591,944	8,343,325,387	7,421,164,253	2,914,234,176

(2) 貸 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固定負債	20,246,157,526	4,805,323,615	6,413,164,946	97,555,580
流動負債	3,714,226,304	1,422,992,933	860,583,732	60,876,645
繰延収益	317,705,316	3,204,324,098	1,108,803,827	1,894,678
資本金	4,449,394,694	1,730,657,211	1,238,281,569	0
剰余金	1,720,679,221	△ 3,960,746,841	△ 3,841,326,972	△ 2,542,232,322
負債資本合計	30,448,163,061	7,202,551,016	5,779,507,102	△ 2,381,905,419

中央病院の流動資産(短期貸付金) 8,078,571,117円及び本局の流動資産(短期貸付金) 1,383,646,536円は、三好病院の流動負債(一時借入金) 1,140,774,371円、海部病院の流動負債(一時借入金) 1,641,657,151円及び本局の流動負債(一時借入金) 6,679,786,131円と相殺した。

(付表11)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	75,316,416	固定資産の増加	548,151
有形固定資産	75,316,416	投資その他資産	548,151
		流動資産の増加	1,847,426,208
		現金預金	972,348,423
		未収金	863,246,698
		貯蔵品	11,818,287
		前払費用	12,800
固定負債の増加	1,269,369,957	固定負債の減少	267,105,807
企業債	896,864,324	他会計借入金	240,000,000
引当金	372,505,633	リース債務	27,105,807
流動負債の増加	2,070,098,717	流動負債の減少	21,967,031
企業債	112,805,279	他会計借入金	20,000,000
リース債務	292,117	前受金	1,967,031
未払金	1,930,653,129		
引当金	16,701,000		
その他	9,647,192		
繰延収益の増加	330,683,935	繰延収益の減少	1,029,088,266
長期前受金	330,683,935	収益化累計額	1,029,088,266
		剰余金の減少	579,333,562
		欠損金	579,333,562
計	3,745,469,025	計	3,745,469,025

企 業 局 所 管 会 計

総 括 的 意 見

企業局の所管する電気事業，工業用水道事業，土地造成事業及び駐車場事業の4事業会計は全て黒字となり，平成30年度の全体の純利益は566,552,208円であったが，前年度に比べ267,435,696円，32.1パーセントの減少となっている。

地方公営企業を取り巻く経営環境は，人口減少，国のエネルギー政策の転換や電力システム改革の進展，さらに，南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害リスクの増大など，大きく変化し，厳しさを増している。

このようなことから，企業局では，平成29年度から令和8年度までを計画期間とする「徳島県企業局経営計画」に基づき，脱炭素社会に向けた自然エネルギー導入の加速や先導的な取組・研究，安全安心対策，地域連携による地方創生を通じ，様々な行政分野との施策連携を図りながら，公営企業としての取組を加速しているところである。

一方，電気事業については，施設の老朽化に伴う改修や耐震工事等に係る資金確保，工業用水道事業については，未売水や濁水への対策，施設の老朽化・耐震化対策等に係る資金確保，駐車場事業については，利用促進や利便性の向上のための対策など，多岐にわたる課題が山積している。

今後の経営に当たっては，経営計画に基づく各事業の進捗状況を検証しつつ，長期的展望に立ち，かつ十分な資金計画の下に，健全経営に努められるよう望むとともに，大規模災害時の電力や工業用水の安定供給，さらには事業の実施を通じた地方創生への取組が一層進められるよう期待するものである。

電 氣 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 経営の概況

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間において 264,449,858円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 862,773,150円となっている。

水力発電の状況については、坂州、日野谷、川口及び勝浦の4発電所の当年度の出水率は 102.0パーセント、実績供給率は 96.6パーセントとなっている。また、太陽光発電については、マリンピア沖洲及び和田島の2発電所の当年度の実績供給率は、125.5パーセントである。

各発電所の発電状況は、次のとおりである。

発 電 所 別 発 電 状 況

区 分	予定供給電力量	発 電 量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	kWh	%
水 力 発 電 所				
坂 州	6,400,000	5,524,480	5,417,068	84.6
日 野 谷	242,400,000	233,930,000	231,823,748	95.6
川 口	45,600,000	44,819,900	44,353,980	97.3
勝 浦	35,000,000	36,824,300	36,525,284	104.4
計	329,400,000	321,098,680	318,120,080	96.6

区 分	計画電力量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	%
太 陽 光 発 電 所			
マリンピア沖洲	2,249,000	2,770,220	123.2
和 田 島	2,276,000	2,907,730	127.8
計	4,525,000	5,677,950	125.5

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	3,490,516,000	3,365,379,047	△ 125,136,953	
営 業 収 益	3,478,557,000	3,331,605,271	△ 146,951,729	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 241,919,530円)
財 務 収 益	4,234,000	4,705,172	471,172	
事 業 外 収 益	7,725,000	29,068,604	21,343,604	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 127,753円)

営業収益の決算額 3,331,605,271円は、4水力発電所における販売電力料の年額 3,007,459,936円、2太陽光発電所における販売電力料の年額 245,287,440円が主なものである。

財務収益の決算額 4,705,172円は、預金利息 2,223,170円及び他会計貸付金利息 2,482,002円である。

事業外収益の決算額 29,068,604円は、児童手当に係る一般会計補助金 6,590,000円、平成29年度賞与引当金及び法定福利費引当金の残額の戻入 6,575,380円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事 業 収 益		3,365,379,047	3,294,094,259	71,284,788	2.2
営 業 収 益		3,331,605,271	3,268,253,353	63,351,918	1.9
財 務 収 益		4,705,172	6,839,167	△ 2,133,995	△ 31.2
事 業 外 収 益		29,068,604	11,391,195	17,677,409	155.2
特 別 利 益		0	7,610,544	△ 7,610,544	皆減

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による支出額	継 続 費 遡次繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	円	
事 業 費 用	3,456,795,265	3,052,221,683	69,992,656	0	334,580,926	
営 業 費 用	3,261,866,265	2,901,859,767	69,992,656	0	290,013,842	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 57,797,829円)
財 務 費 用	4,000	0	0	0	4,000	
事 業 外 費 用	185,925,000	150,361,916	0	0	35,563,084	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 74,720円)
特 別 損 失	6,000,000	0	0	0	6,000,000	
予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	

不用額 334,580,926円は、営業費用の修繕費 114,540,543円及び人件費 42,908,941円が主なものである。

事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 科 目	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	2,901,859,767	2,562,875,385	338,984,382	13.2
人 件 費	953,107,059	903,251,353	49,855,706	5.5
修 繕 費	382,009,417	243,889,807	138,119,610	56.6
減 価 償 却 費	665,568,547	642,299,792	23,268,755	3.6
そ の 他 の 営 業 費 用	901,174,744	773,434,433	127,740,311	16.5
事 業 外 費 用	150,361,916	131,920,023	18,441,893	14.0
雑 損 失	1,021,916	34,523	987,393	2,860.1
消費税及び地方消費税	149,340,000	131,885,500	17,454,500	13.2
計	3,052,221,683	2,694,795,408	357,426,275	13.3

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

区 分 科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
	%	%	ポイント
人 件 費	32.8	35.2	△ 2.4
修 繕 費	13.2	9.5	3.7
減 価 償 却 費	22.9	25.1	△ 2.2
そ の 他 の 営 業 費 用	31.1	30.2	0.9
計	100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	371,750,000	372,065,482	315,482	
固定資産売却代	2,780,000	3,074,783	294,783	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 227,760円)
他会計長期貸付金 等 返 還 金	368,970,000	368,969,229	△ 771	
そ の 他 収 入	0	21,470	21,470	

固定資産売却代 3,074,783円は、金属くずの売却代金等である。
 他会計長期貸付金等返還金の決算額 368,969,229円の内訳は次のとおりである。
 市町村振興資金貸付金特別会計長期貸付金返還金 130,769,229円
 病院事業会計長期貸付金返還金 200,000,000円
 流域下水道事業特別会計貸付金返還金 38,200,000円

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	819,085,000	473,944,934	224,877,068	120,262,998	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 35,079,566円)
建設改良費	819,035,000	473,919,644	224,877,068	120,238,288	
投 資	50,000	25,290	0	24,710	

建設改良費の決算額 473,919,644円は、川口ダム予備電源設備等取替工事 127,205,866円及び日野谷発電所法面補強工事 76,354,215円が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額 224,877,068円は、日野谷発電所法面補強工事(2) 95,994,345円及び川口発電所主配電盤取替工事 59,477,000円等の地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越によるものである。

投資の決算額 25,290円は、自動車リサイクル料金である。

なお、資本的収入額 372,065,482円が資本的支出額 473,944,934円に不足する額 101,879,452円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,851,806円及び建設改良積立金 67,027,646円で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		3,089,685,741	3,027,865,633	61,820,108	2.0
営 業 費 用		2,844,061,938	2,521,903,695	322,158,243	12.8
営 業 利 益		245,623,803	505,961,938	△ 260,338,135	△ 51.5
営 業 外 収 益		19,790,323	18,205,930	1,584,393	8.7
営 業 外 費 用		964,268	45,115	919,153	2,037.4
経 常 利 益		264,449,858	524,122,753	△ 259,672,895	△ 49.5
特 別 利 益		0	7,146,800	△ 7,146,800	皆減
当 年 度 純 利 益		264,449,858	531,269,553	△ 266,819,695	△ 50.2
前年度繰越利益剰余金		531,295,646	611,026,093	△ 79,730,447	△ 13.1
その他未処分利益 剰余金変動額		67,027,646	879,652,723	△ 812,625,077	△ 92.4
当年度未処分利益剰余金		862,773,150	2,021,948,369	△ 1,159,175,219	△ 57.3

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	4,055,415,689	264,449,858	4,319,865,547
資 本 剰 余 金	1,537,902	1,553	1,539,455

利益剰余金の当年度発生高 264,449,858円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当年度末処分利益剰余金	862,773,150
利益剰余金処分額	598,027,646
翌年度繰越利益剰余金	264,745,504

当年度末処分利益剰余金 862,773,150円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、建設改良積立金に501,000,000円を積み立て、水素エネルギー等導入加速積立金に30,000,000円を積み立て、資本金に67,027,646円を組み入れ、残高264,745,504円を翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		15,289,721,785	15,864,547,695	△ 574,825,910	△ 3.6
電気事業固定資産		11,528,845,767	11,809,065,233	△ 280,219,466	△ 2.4
投 資		3,760,876,018	4,055,482,462	△ 294,606,444	△ 7.3
流 動 資 産		14,157,237,874	13,071,872,691	1,085,365,183	8.3
現 金 預 金		13,372,433,436	12,174,422,645	1,198,010,791	9.8
未 収 金		289,013,541	327,283,284	△ 38,269,743	△ 11.7
貯 蔵 品		1,180,633	1,197,533	△ 16,900	△ 1.4
保 管 有 価 証 券		200,000,000	200,000,000	0	0.0
一年内償還長期貸付金		294,610,264	368,969,229	△ 74,358,965	△ 20.2
資 産 合 計		29,446,959,659	28,936,420,386	510,539,273	1.8

電気事業固定資産の当年度減少額280,219,466円は、機械装置等の当年度増加額226,362,583円から減価償却累計額の当年度増加額506,582,049円を差し引いた額である。

投資の当年度減少額294,606,444円は、病院事業会計貸付金200,000,000円が主なものである。

現金預金の当年度増加額1,198,010,791円は、受入資金3,714,246,492円が、支払資金2,516,235,701円を上回ったことによるものである。

未収金の当年度末現在高289,013,541円は、3月分電力料233,143,613円、3月分太陽光発電に伴う電力料21,742,992円が主なものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		2,386,505,982	2,092,063,901	294,442,081	14.1
退 職 給 付 引 当 金		385,672,639	289,562,962	96,109,677	33.2
特 別 修 繕 引 当 金		1,016,330,000	852,719,000	163,611,000	19.2
修 繕 引 当 金		813,513,343	853,291,939	△ 39,778,596	△ 4.7
固 定 資 産 除 却 引 当 金		170,990,000	96,490,000	74,500,000	77.2
流 動 負 債		810,535,451	859,932,520	△ 49,397,069	△ 5.7
未 払 金		541,062,682	588,631,995	△ 47,569,313	△ 8.1
前 受 金		934,573	1,076,212	△ 141,639	△ 13.2
引 当 金		64,423,000	63,521,000	902,000	1.4
そ の 他 流 動 負 債		4,115,196	6,703,313	△ 2,588,117	△ 38.6
預 り 有 価 証 券		200,000,000	200,000,000	0	0.0
繰 延 収 益		2,430,981	1,388,131	1,042,850	75.1
長 期 前 受 金		27,696,339	26,625,061	1,071,278	4.0
収 益 化 累 計 額		△ 25,265,358	△ 25,236,930	△ 28,428	0.1
負 債 合 計		3,199,472,414	2,953,384,552	246,087,862	8.3

未払金の当年度末現在高 541,062,682円は、平成31年3月31日付退職に伴う退職手当等の営業未払金 317,857,249円、川口ダム予備電源設備等取替工事等のその他未払金 223,205,433円である。

引当金の当年度末現在高 64,423,000円は賞与引当金 54,231,000円及び法定福利費引当金 10,192,000円である。
 その他流動負債の当年度末現在高 4,115,196円は職員給与等に係る市町村民税預り金 2,867,300円及び所得税預り金 1,247,896円である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		21,926,082,243	21,046,429,520	879,652,723	4.2
剰 余 金		4,321,405,002	4,936,606,314	△ 615,201,312	△ 12.5
資 本 剰 余 金		1,539,455	1,537,902	1,553	0.1
利 益 剰 余 金		4,319,865,547	4,935,068,412	△ 615,202,865	△ 12.5
資 本 合 計		26,247,487,245	25,983,035,834	264,451,411	1.0

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	3,002,387,074	営 業 費 用	1,520,887,013
財 務 収 益	4,705,172	事 業 外 費 用	99,934,616
事 業 外 収 益	8,402,606	建 設 改 良 費	298,496,006
他会計長期貸付金等返還金	368,969,229	そ の 他 投 資	25,290
そ の 他 の 収 入	21,470	前 年 度 未 払 金	588,631,995
前 年 度 未 収 金	327,283,284	そ の 他 流 動 負 債	8,260,781
固 定 資 産 売 却 代	645,740		
前 受 金	274,449		
そ の 他 流 動 負 債	1,557,468		
繰 越 金	12,174,422,645		
計	15,888,669,137	計	2,516,235,701

受入資金 15,888,669,137円に対し、支払資金 2,516,235,701円で、差引き 13,372,433,436円を翌年度に繰り越している。
この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成30年度の純利益は264,449,858円で、前年度に比べ266,819,695円、50.2パーセントの減少となっている。

収益面では、出水率の増加により水力発電所の供給電力量が増加したものの、費用面では、川口ダム管理所外壁塗装工事等により修繕費が増加したため、純利益が前年度より減少となったものである。

収益性を表す指標の総資本利益率は 0.9パーセント（前年度 1.9パーセント）、経済性を表す総益率は 7.9パーセント（前年度 16.7パーセント）であり、各指標とも前年度に比べ減少しているものの、収益性は継続して良好な状態にあると言える。

今後の経営に当たっては、周到的な資金準備の下に、施設・設備の改良・修繕と耐震化等を計画的に推進し、電力の安定供給を図ることはもとより、経費の節減の徹底、資金のより効率的な運用等により、更なる安定的な経営が確保されるよう望むものである。

なお、電気事業法の改正に伴う電力システム改革が進展し、電力市場価格の変動による今後の売電料金への影響等が懸念される所であり、時代の変革に合わせた戦略的な対応に努められたい。

加えて、平時における電力の地産地消や災害時の非常電源としての活用が期待できる小水力発電など、より一層の自然エネルギーの普及に努められたい。

付 表

(付表1)

水力発電所年度別業務実績表

項目	単位	28	29	30	すう勢比率			備考
					28	29	30	
予定供給電力量	kWh	326,100,000	326,100,000	329,400,000	100.0	100.0	101.0	
発電量	kWh	365,382,000	320,464,840	321,098,680	100.0	87.7	87.9	
供給電力量	kWh	362,096,697	317,543,335	318,120,080	100.0	87.7	87.9	
電力料	円	3,059,793,766	2,977,993,792	3,007,459,936	100.0	97.3	98.3	
kWh当たり電力料	円	9.38	9.13	9.13	100.0	97.3	97.3	電力料
kWh当たり費用	円	7.33	7.35	8.28	100.0	100.3	113.0	$\frac{\text{予定供給電力量} \times \text{営業費用(水力発電費} + \text{一般管理費)} + \text{財務費用}}{\text{予定供給電力量}}$

電力料については、2,784,685,132円に消費税及び地方消費税相当額を加算した3,007,459,936円を収入している。

太陽光発電所年度別業務実績表

項目	単位	28	29	30	すう勢比率			備考
					28	29	30	
計画電力量	kWh	4,636,000	4,580,000	4,525,000	100.0	98.8	97.6	
供給電力量	kWh	5,605,870	5,847,970	5,677,950	100.0	104.3	101.3	発電量と供給電力量は同量
電力料	円	242,173,584	252,632,304	245,287,440	100.0	104.3	101.3	
kWh当たり電力料	円	52.24	55.16	54.21	100.0	105.6	103.8	電力料
kWh当たり費用	円	32.88	31.42	34.63	100.0	95.6	105.3	$\frac{\text{計画電力量} \times \text{営業費用(太陽光発電費)}}{\text{計画電力量}}$

太陽光発電電力料については、227,118,000円に消費税及び地方消費税相当額を加算した245,287,440円を収入している。

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		28	29	30		
収益性	総資本利益率	2.2	1.9	0.9	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{264,449,858}{29,191,690,023} \times 100$
	自己資本利益率	2.4	2.1	1.0	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{264,449,858}{26,117,171,096} \times 100$
経済性	総益率	19.0	16.7	7.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{245,623,803}{3,089,685,741} \times 100$
	総費用対総収益比率	80.4	82.6	91.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{2,845,026,206}{3,109,476,064} \times 100$
	純利益対営業収益比率	19.8	17.5	8.6	$\frac{\text{純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{264,449,858}{3,089,685,741} \times 100$
	営業費用対営業収益比率	81.0	83.3	92.1	$\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{2,844,061,938}{3,089,685,741} \times 100$
	減価償却費対営業収益比率	21.3	21.2	21.5	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{665,568,547}{3,089,685,741} \times 100$
	人件費対営業収益比率	30.2	29.8	30.8	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{952,396,769}{3,089,685,741} \times 100$
	減価償却率	6.0	5.6	6.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{665,568,547}{11,156,097,871} \times 100$
活動性	総資本回転率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{3,089,685,741}{29,191,690,023}$
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,089,685,741}{26,117,171,096}$
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,089,685,741}{15,577,134,740}$
	流動資産回転率	0.3	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,089,685,741}{13,614,555,283}$
	未収金回転率	11.7	10.2	10.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,089,685,741}{308,148,413}$
資産構成	固定資産構成比率	55.6	54.8	51.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{15,289,721,785}{29,446,959,659} \times 100$
	流動資産構成比率	43.7	44.5	47.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{13,957,237,874}{29,446,959,659} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	1.6	2.3	2.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{610,535,451}{29,446,959,659} \times 100$
	自己資本構成比率	90.9	89.8	89.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{26,249,918,226}{29,446,959,659} \times 100$
	借入資本構成比率	-	-	-	$\frac{\text{借入資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{0}{29,446,959,659} \times 100$
流動的安全性	流動比率	2,669.9	1,950.5	2,286.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{13,957,237,874}{610,535,451} \times 100$
	当座比率	2,566.7	1,894.4	2,237.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{13,661,446,977}{610,535,451} \times 100$
固定的安全性	固定比率	61.2	61.1	58.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{15,289,721,785}{26,249,918,226} \times 100$
	固定資産対借入資本比率	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{借入資本}} \times 100$	$\frac{15,289,721,785}{0} \times 100$
その他	利子負担率	-	-	-	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
	人件費対営業費用比率	37.3	35.8	33.5	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{952,396,769}{2,844,061,938} \times 100$

(付表3)

分析損益計算書

区分 科目	28			29			30		
	金額	すう勢率 対比	営業益に 対する率	金額	すう勢率 対比	営業益に 対する率	金額	すう勢率 対比	営業益に 対する率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	3,089,851,513	100.0	100.0	3,027,865,633	98.0	100.0	3,089,685,741	100.0	100.0
営業費用	2,501,321,398	100.0	81.0	2,521,903,695	100.8	83.3	2,844,061,938	113.7	92.1
営業利益	588,530,115	100.0	19.0	505,961,935	86.0	16.7	245,623,803	41.7	7.9
営業損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	22,519,608	100.0	0.7	18,205,930	80.8	0.6	19,790,323	87.9	0.6
営業外費用	340,623	100.0	0.0	45,115	13.2	0.0	964,268	283.1	0.0
経常利益	610,709,100	100.0	19.8	524,122,753	85.8	17.3	264,449,858	43.3	8.6
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	7,146,800	皆増	0.2	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	610,709,100	100.0	19.8	531,269,553	87.0	17.5	264,449,858	43.3	8.6
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	504,316,993	100.0	16.3	611,026,093	121.2	20.2	531,295,646	105.3	17.2
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動	322,000,000	100.0	10.4	879,652,723	273.2	29.1	67,027,646	20.8	2.2
当年度未処分利益剰余金	1,437,026,093	100.0	46.5	2,021,948,369	140.7	66.8	862,773,150	60.0	27.9
前年度未処理欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28	29	30	28	29	30
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	15,289,721,785	55.6	54.8	51.9	100.0	101.9	98.2
(1) 電気事業固定資産	11,528,845,767	41.6	40.8	39.2	100.0	101.4	99.0
イ 水力発電設備	10,001,651,558	34.7	35.7	34.0	100.0	106.5	103.0
ロ 業務設備	189,952,515	0.8	0.7	0.6	100.0	92.5	85.8
ハ 太陽光発電設備	884,690,440	3.6	3.3	3.0	100.0	93.5	87.0
ニ 事業外固定資産	10,346,034	0.0	0.0	0.0	100.0	99.8	99.8
ホ 建設仮勘定	442,205,220	2.4	1.0	1.5	100.0	43.7	64.5
(2) 投資	3,760,876,018	14.0	14.0	12.8	100.0	103.3	95.8
イ 長期貸付金	3,760,666,658	14.0	14.0	12.8	100.0	103.3	95.8
ロ その他投資	209,360	0.0	0.0	0.0	100.0	102.0	103.9
2 流動資産	14,157,237,874	44.4	45.2	48.1	100.0	105.3	114.0
(1) 現金預金	13,372,433,436	41.0	42.1	45.4	100.0	106.0	116.5
(2) 未収金	289,013,541	1.0	1.1	1.0	100.0	122.8	108.4
(3) 貯蔵品	1,180,633	0.0	0.0	0.0	100.0	97.4	96.0
(4) 保管有価証券	200,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
(5) 一年内償還長期貸付金	294,610,264	1.7	1.3	1.0	100.0	78.4	62.6
資産合計	29,446,959,659	100.0	100.0	100.0	100.0	103.4	105.2

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28	29	30	28	29	30
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	2,386,505,982	6.7	7.2	8.1	100.0	111.2	126.9
(1) 引当金	2,386,505,982	6.7	7.2	8.1	100.0	111.2	126.9
イ 退職給付引当金	385,672,639	1.0	1.0	1.3	100.0	101.0	134.5
ロ 特別修繕引当金	1,016,330,000	2.5	2.9	3.5	100.0	123.7	147.5
ハ 修繕引当金	813,513,343	3.0	2.9	2.8	100.0	100.0	95.3
ニ 固定資産除却引当金	170,990,000	0.2	0.3	0.6	100.0	185.6	328.9
4 流動負債	810,535,451	2.3	3.0	2.8	100.0	130.8	123.2
(1) 未払金	541,062,682	1.4	2.0	1.8	100.0	150.4	138.2
(2) 前受金	934,573	0.0	0.0	0.0	100.0	96.6	83.9
(3) 引当金	64,423,000	0.2	0.2	0.2	100.0	104.3	105.8
イ 賞与引当金	54,231,000	0.2	0.2	0.2	100.0	104.6	105.8
ロ 法定福利費引当金	10,192,000	0.0	0.0	0.0	100.0	103.0	105.9
(4) その他流動負債	4,115,196	0.0	0.0	0.0	100.0	160.3	98.4
(5) 預り有価証券	200,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
5 繰延収益	2,430,981	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	175.1
(1) 長期前受金	2,430,981	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	175.1
6 資本金	21,926,082,243	74.0	72.7	74.5	100.0	101.6	105.8
(1) 資本金	21,926,082,243	74.0	72.7	74.5	100.0	101.6	105.8
7 剰余金	4,321,405,002	16.9	17.1	14.7	100.0	104.4	91.4
(1) 資本剰余金	1,539,455	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.1
イ 受贈財産評価額	475,423	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.3
ロ その他資本剰余金	1,064,032	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	4,319,865,547	16.9	17.1	14.7	100.0	104.4	91.4
イ 利益積立金	49,600,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ロ 建設改良積立金	483,972,354	-	-	1.6	-	-	皆増
ハ 水素エネルギー等導入加速積立金	240,000,000	-	0.6	0.8	-	皆増	皆増
ニ 中小水力発電開発改良積立金	2,683,520,043	11.6	9.3	9.1	100.0	82.8	82.8
ホ 当年度未処分利益剰余金	862,773,150	5.1	7.0	2.9	100.0	140.7	60.0
負債資本合計	29,446,959,659	100.0	100.0	100.0	100.0	103.4	105.2

(付表5)

資金運用表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
固定資産の減少	717,728,170	固定資産の増加	142,902,260
水力発電設備	342,473,247	建設仮勘定	142,898,440
業務設備	14,681,865	その他投資	3,820
太陽光発電設備	65,962,794	流動資産の増加	1,198,010,791
長期貸付金	294,610,264	現金預金	1,198,010,791
流動資産の減少	112,645,608	固定負債の減少	39,778,596
未収金	38,269,743	修繕引当金	39,778,596
貯蔵品	16,900	流動負債の減少	50,299,069
一年内償還長期貸付金	74,358,965	未払金	47,569,313
固定負債の増加	334,220,677	前受金	141,639
退職給付引当金	96,109,677	その他流動負債	2,588,117
特別修繕引当金	163,611,000	資本の減少	1,159,175,219
固定資産除却引当金	74,500,000	当初純利益	266,819,695
流動負債の増加	902,000	繰越利益剰余金	79,730,447
賞与引当金	621,000	その他未処分利益	812,625,077
法定福利費引当金	281,000	剰余金変動額	
繰延利益の増加	1,042,850		
長期前受金	1,042,850		
資本の増加	1,423,626,630		
資本金	879,652,723		
受贈財産評価額	1,553		
建設改良積立金	483,972,354		
水素エネルギー等	60,000,000		
導入加速積立金			
計	2,590,165,935	計	2,590,165,935

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 経営の概況

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間において272,640,530円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は1,340,177,111円である。

各事業別の状況は、次のとおりである。

ア 吉野川北岸工業用水道事業

平成30年度末の契約給水量は、日量105,730立方メートル(前年度105,580立方メートル)で、給水能力日量160,000立方メートルに対して、66.1パーセントとなっている。

契約給水事業所は、22事業所である。

イ 阿南工業用水道事業

平成30年度末の契約給水量は、日量78,500立方メートル(前年度78,500立方メートル)で、給水能力日量93,000立方メートルに対して、84.4パーセントとなっている。

契約給水事業所は、11事業所である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	1,179,015,000	1,196,328,569	17,313,569	
営業収益	1,125,527,000	1,115,186,381	△ 10,340,619	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 82,590,080円)
営業外収益	53,488,000	75,087,376	21,599,376	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 600円)
特別利益	0	6,054,812	6,054,812	

営業収益の決算額 1,115,186,381円は、水道料金 1,111,964,404円が主なものである。

営業外収益の決算額 75,087,376円は、長期前受金戻入 54,222,509円が主なものである。

特別利益の決算額 6,054,812円は、吉野川北岸工業用水道事業の長期前受金における過年度損益修正益である。

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道事業別	年度	事業収益	内 訳		
			給水収益	受取利息 及び配当金	その他
		円	円	円	円
吉野川北岸	30	664,313,380	616,849,204	389,050	47,075,126
	29	686,268,150	616,428,569	730,534	69,109,047
	増減	△ 21,954,770	420,635	△ 341,484	△ 22,033,921
阿 南	30	532,015,189	495,115,200	316,028	36,583,961
	29	532,367,362	483,019,200	109,891	49,238,271
	増減	△ 352,173	12,096,000	206,137	△ 12,654,310
計	30	1,196,328,569	1,111,964,404	705,078	83,659,087
	29	1,218,635,512	1,099,447,769	840,425	118,347,318
	増減	△ 22,306,943	12,516,635	△ 135,347	△ 34,688,231

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	1,068,335,735	872,588,885	67,472,552	128,274,298	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 20,768,539 円)
営業費用	1,015,140,735	823,090,744	67,472,552	124,577,439	
営業外費用	53,195,000	49,498,141	0	3,696,859	

不用額 128,274,298円は、営業費用における修繕費 50,122,192円、減価償却費 17,682,974円、泥土棄却費 9,990,000円が主なものである。

営業費用の決算額 823,090,744円は、減価償却費 339,533,283円及び動力費 92,210,832円が主なものである。

営業外費用の決算額 49,498,141円は、消費税及び地方消費税 26,348,000円が主なものである。

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道 事業別	年度	事業費用	内 訳				営業外費用
			営業費用				
			人件費	修繕費	減価償却費	その他	
	円	円	円	円	円	円	円
吉野川北岸	30	490,226,987	118,220,045	22,752,012	171,532,026	161,781,103	15,941,801
	29	520,350,413	106,114,292	91,560,311	171,667,477	139,137,884	11,870,449
	増減	△ 30,123,426	12,105,753	△ 68,808,299	△ 135,451	22,643,219	4,071,352
阿 南	30	382,361,898	75,885,724	17,291,796	168,001,257	87,626,781	33,556,340
	29	361,705,896	68,145,099	14,896,485	154,465,520	86,821,920	37,376,872
	増減	20,656,002	7,740,625	2,395,311	13,535,737	804,861	△ 3,820,532
計	30	872,588,885	194,105,769	40,043,808	339,533,283	249,407,884	49,498,141
	29	882,056,309	174,259,391	106,456,796	326,132,997	225,959,804	49,247,321
	増減	△ 9,467,424	19,846,378	△ 66,412,988	13,400,286	23,448,080	250,820

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
		%	%	ポイント
人 件 費		23.6	20.9	2.7
修 繕 費		4.9	12.8	△ 7.9
減 価 償 却 費		41.2	39.2	2.0
そ の 他 の 営 業 費 用		30.3	27.1	3.2
計		100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	64,584,000	21,941,055	△ 42,642,945	
固定資産売却代	298,000	239,288	△ 58,712	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 17,725円)
そ の 他 収 入	4,536,000	6,002,767	1,466,767	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 443,960円)
補 助 金	59,750,000	15,699,000	△ 44,051,000	

固定資産売却代の決算額 239,288円は、吉野川北岸工業用水道取水口制水門扉取替工事に係る機械売却代 148,830円が主なものである。

その他収入の決算額 6,002,767円は、阿南工業用水道第1地下水送水設備に係る負担金 5,993,457円が主なものである。

補助金の決算額 15,699,000円は、吉野川北岸工業用水道における今切配水本管管更生工事に対する国庫補助金 6,899,000円が主なものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	1,336,340,749	680,505,704	578,352,380	77,482,665	
建設改良費	1,154,097,749	498,266,116	578,352,380	77,479,253	(決算額のうち仮払消費税及び地 方消費税 36,508,488円)
企業債償還金	182,233,000	182,232,568	0	432	
投 資	10,000	7,020	0	2,980	

建設改良費の決算額 498,266,166円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切配水本管管更生工事 267,787,680円及び阿南工業用水道事業における幸野配水支管管更生工事 72,696,960円が主なものである。

企業債償還金の決算額 182,232,568円の内訳は、吉野川北岸工業用水道事業分 66,933,725円及び阿南工業用水道事業分 115,298,843円である。

投資の決算額 7,020円は、自動車リサイクル料金である。

建設改良費の翌年度繰越額 578,352,380円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切配水本管管更生工事 245,634,960円及び阿南工業用水道事業における幸野配水支管布設替工事 332,717,420円で、地方公営企業法第26条の規定によるものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		1,032,596,301	1,059,938,268	△ 27,341,967	△ 2.6
営 業 費 用		802,322,205	808,358,348	△ 6,036,143	△ 0.7
営 業 利 益		230,274,096	251,579,920	△ 21,305,824	△ 8.5
営 業 外 収 益		59,461,763	54,532,054	4,929,709	9.0
営 業 外 費 用		23,150,141	40,601,170	△ 17,451,029	△ 43.0
経 常 利 益		266,585,718	265,510,804	1,074,914	0.4
特 別 利 益		6,054,812	0	6,054,812	皆増
当 年 度 純 利 益		272,640,530	265,510,804	7,129,726	2.7
前年度繰越利益剰余金		886,536,581	802,025,777	84,510,804	10.5
その他未処分利益 剰余金変動額		181,000,000	195,000,000	△ 14,000,000	△ 7.2
当年度未処分利益剰余金		1,340,177,111	1,262,536,581	77,640,530	6.1

各事業別では、次のとおりである。

科 目	工業用水道事業別	吉野川北岸	阿 南	計
		円	円	円
営 業 収 益		571,478,370	461,117,931	1,032,596,301
営 業 費 用		460,882,172	341,440,033	802,322,205
営 業 利 益		110,596,198	119,677,898	230,274,096
営 業 外 収 益		25,449,087	34,012,676	59,461,763
営 業 外 費 用		10,104,101	13,046,040	23,150,141
経 常 利 益		125,941,184	140,644,534	266,585,718
特 別 利 益		6,054,812	0	6,054,812
当 年 度 純 利 益		131,995,996	140,644,534	272,640,530
前年度繰越利益剰余金		642,622,317	243,914,264	886,536,581
その他未処分利益 剰余金変動額		66,000,000	115,000,000	181,000,000
当年度未処分利益剰余金		840,618,313	499,558,798	1,340,177,111

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

工業用水道事業別	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
吉野川北岸	125,941,184	108,435,545	17,505,639	16.1
阿南	140,644,534	157,075,259	△16,430,725	△10.5
計	266,585,718	265,510,804	1,074,914	0.4

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
	円	円	円
利益剰余金	1,067,536,581	272,640,530	1,340,177,111
資本剰余金	110,647,958	0	110,647,958

利益剰余金の当年度発生高 272,640,530円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科目	金額
	円
当年度未処分利益剰余金	1,340,177,111
利益剰余金処分額	336,000,000
翌年度繰越利益剰余金	1,004,177,111

当年度未処分利益剰余金 1,340,177,111円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、減債積立金に 155,000,000円を積み立て、資本金に 181,000,000円を組み入れ、残額 1,004,177,111円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	7,789,565,519	7,677,696,432	111,869,087	1.5
有 形 固 定 資 産	7,616,905,525	7,485,047,248	131,858,277	1.8
無 形 固 定 資 産	172,582,024	192,568,924	△ 19,986,900	△ 10.4
投 資	77,970	80,260	△ 2,290	△ 2.9
流 動 資 産	3,649,350,588	3,670,246,969	△ 20,896,381	△ 0.6
現 金 預 金	3,508,240,474	3,400,268,087	107,972,387	3.2
未 収 金	103,352,338	218,769,706	△ 115,417,368	△ 52.8
貸 倒 引 当 金	△ 1,182,224	△ 1,182,224	0	0.0
貯 蔵 品	38,940,000	38,940,000	0	0.0
前 払 金	0	13,451,400	△ 13,451,400	皆減
資 産 合 計	11,438,916,107	11,347,943,401	90,972,706	0.8

有形固定資産の当年度増加額 131,858,277円は、構築物等の更新に伴う当年度増加額 402,004,805円から減価償却等による当年度減少額 270,146,528円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度減少額 19,986,900円は、施設利用権の減価償却等に伴う当年度減少額である。

未収金の当年度末現在高 103,352,338円は、3月分水道料金 94,457,421円及び阿南工業用水道第1地下水送水設備の補修に伴う負担金 6,011,280円が主なものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		3,339,670,820	3,514,418,027	△ 174,747,207	△ 5.0
企 業 債		358,308,215	514,286,621	△ 155,978,406	△ 30.3
他 会 計 借 入 金		2,466,666,658	2,500,000,000	△ 33,333,342	△ 1.3
引 当 金		514,695,947	500,131,406	14,564,541	2.9
流 動 負 債		351,215,183	311,945,428	39,269,755	12.6
企 業 債		155,978,406	182,232,568	△ 26,254,162	△ 14.4
他 会 計 借 入 金		33,333,342	0	33,333,342	皆増
未 払 金		147,452,322	116,423,598	31,028,724	26.7
未 払 費 用		950,140	1,242,125	△ 291,985	△ 23.5
前 受 金		107,973	139,137	△ 31,164	△ 22.4
引 当 金		13,393,000	11,908,000	1,485,000	12.5
繰 延 収 益		1,296,705,061	1,342,895,433	△ 46,190,372	△ 3.4
長 期 前 受 金		3,198,792,451	3,188,708,601	10,083,850	0.3
収 益 化 累 計 額		△ 1,902,087,390	△ 1,845,813,168	△ 56,274,222	3.1
負 債 合 計		4,987,591,064	5,169,258,888	△ 181,667,824	△ 3.5

固定負債における企業債の当年度減少額 155,978,406円は、一年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことによるものである。

他会計借入金の前年度末現在高 2,466,666,658円は、建設改良費等の財源に充てるため電気事業会計から借り入れたものである。

引当金の当年度末現在高 514,695,947円は、退職給付引当金 60,969,671円及び修繕引当金 453,726,276円である。流動負債における未払金の当年度末現在高 147,452,322円は、吉野川北岸工業用水道事業における鳴門配水本管舗装工事 14,949,400円及び阿南工業用水道事業における無線テレメータ装置取替工事 19,022,903円が主なものである。

未払費用の前年度末現在高 950,140円は、企業債利息である。

引当金の当年度末現在高 13,393,000円は、賞与引当金 11,276,000円及び法定福利費引当金 2,117,000円である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		5,000,499,974	4,805,499,974	195,000,000	4.1
剰 余 金		1,450,825,069	1,373,184,539	77,640,530	5.7
資 本 剰 余 金		110,647,958	110,647,958	0	0.0
利 益 剰 余 金		1,340,177,111	1,262,536,581	77,640,530	6.1
資 本 合 計		6,451,325,043	6,178,684,513	272,640,530	4.4

資本金の前年度増加額 195,000,000円は、未処分利益剰余金を組み入れたものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	1,011,208,268	営 業 費 用	327,411,986
営 業 外 収 益	3,601,218	営 業 外 費 用	20,804,849
前 年 度 未 収 金	217,587,482	建 設 改 良 費	492,015,955
補 助 金	15,699,000	企 業 債 償 還 金	182,232,568
前 受 金	7,500	前 年 度 未 払 金	116,423,598
繰 越 金	3,400,268,087	前 年 度 未 払 費 用	1,242,125
計	4,648,371,555	計	1,140,131,081

受入資金 4,648,371,555円に対し、支払資金 1,140,131,081円で、差引き 3,508,240,474円を翌年度へ繰り越している。この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成30年度の純利益は 272,640,530円で、前年度に比べ 7,129,726円、2.7パーセントの増加となっている。

収益面では、吉野川北岸工業用水道事業及び阿南工業用水道事業において給水収益が増加したが、阿南工業用水道事業における負担金等の減少により、事業収益が減少した。

また、費用面では、吉野川北岸工業用水道事業における浄水場閉鎖型配電盤補修工事のしゅん工等により、営業費用のうち修繕費が減少した。

この結果、事業費用の減少が事業収益の減少を上回り、純利益が前年度より増加となっている。

総資本利益率は、2.4パーセント（前年度 2.4パーセント）、総収益対総費用比率は 133.0パーセント（前年度 131.3パーセント）、営業収益対営業費用比率は 128.7パーセント（前年度 131.1パーセント）であり、収益性は継続して良好な状態にあると言える。

今後の経営に当たっては、引き続き新規需要の開拓による未売水の解消や地下水送水設備の長寿命化による漏水対策に努めるなど、なお一層の安定的な経営と資金のより効率的な運用を望むものである。

また、施設・設備の老朽化・耐震化対策を計画的に実施するとともに、大規模災害時における工業用水の安定供給に向けた取組を強力に進められたい。

付 表

(付表1)

業務実績表

① 合 計

項 目	単位	28	29	30	す う 勢 比 率			備考
					28	29	30	
					%	%	%	
1日当たり取水量	m ³	272,800	272,800	272,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	253,000	253,000	253,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	43,987,010	44,089,890	45,078,910	100.0	100.2	102.5	
1日平均配水量(C)	m ³	120,512	120,794	123,504	100.0	100.2	102.5	
契約給水量(日量)	m ³	182,080	184,080	184,230	100.0	101.1	101.2	
有収水量(D)	m ³	40,172,701	40,045,578	43,310,381	100.0	99.7	107.8	
有収率(D)／(B)	%	91.3	90.8	96.1	100.0	99.5	105.2	
利用率(C)／(A)	%	47.6	47.7	48.8	100.0	100.2	102.5	
供給単価 水道料金／(D)	円	24.1	25.4	23.8	100.0	105.4	98.8	
給水原価 総費用／(D)	円	18.6	21.2	19.1	100.0	114.0	102.7	

② 吉野川北岸

項 目	単位	28	29	30	す う 勢 比 率			備考
					28	29	30	
					%	%	%	
1日当たり取水量	m ³	172,800	172,800	172,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	19,704,430	20,034,810	19,940,680	100.0	101.7	101.2	
1日平均配水量(C)	m ³	53,985	54,890	54,632	100.0	101.7	101.2	
契約給水量(日量)	m ³	105,580	105,580	105,730	100.0	100.0	100.1	
有収水量(D)	m ³	16,827,741	16,707,648	19,233,211	100.0	99.3	114.3	
有収率(D)／(B)	%	85.4	83.4	96.5	100.0	97.7	113.0	
利用率(C)／(A)	%	33.7	34.3	34.1	100.0	101.8	101.2	
供給単価 水道料金／(D)	円	33.9	34.2	29.7	100.0	100.9	87.6	
給水原価 総費用／(D)	円	31.0	30.6	24.5	100.0	98.7	79.0	

③ 阿 南

項 目	単位	28	29	30	す う 勢 比 率			備考
					28	29	30	
					%	%	%	
1日当たり取水量	m ³	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	93,000	93,000	93,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	24,282,580	24,055,080	25,138,230	100.0	99.1	103.5	
1日平均配水量(C)	m ³	66,528	65,904	68,872	100.0	99.1	103.5	
契約給水量(日量)	m ³	76,500	78,500	78,500	100.0	102.6	102.6	
有収水量(D)	m ³	23,344,960	23,337,930	24,077,170	100.0	100.0	103.1	
有収率(D)／(B)	%	96.1	97.0	95.8	100.0	100.9	99.7	
利用率(C)／(A)	%	71.5	70.9	74.1	100.0	99.2	103.6	
供給単価 水道料金／(D)	円	19.0	19.2	19.0	100.0	101.1	100.0	
給水原価 総費用／(D)	円	13.7	14.5	14.7	100.0	105.8	107.3	

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		28	29	30		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	66.5	67.7	68.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{7,789,565,519}{11,438,916,107} \times 100$
	自己資本構成比率	67.1	66.3	67.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,748,030,104}{11,438,916,107} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	68.5	69.6	70.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,789,565,519}{11,087,700,924} \times 100$
	固定比率	99.2	102.1	100.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,789,565,519}{7,748,030,104} \times 100$
	流動比率	1,169.7	1,176.6	1,039.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,649,350,588}{351,215,183} \times 100$
	当座比率	1,156.9	1,159.8	1,028.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,610,410,588}{351,215,183} \times 100$
回転率	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,032,596,301}{7,634,805,025}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,032,596,301}{7,733,630,976}$
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,032,596,301}{3,659,798,779}$
	現金預金回転率	0.4	0.5	0.3	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,155,918,610}{3,454,254,281}$
	未収金回転率	9.4	6.4	6.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,032,596,301}{159,878,798}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	2.3	2.4	2.4	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{272,640,530}{11,393,429,754} \times 100$
	総収益対総費用比率	128.5	131.3	133.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,098,112,876}{825,472,346} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	126.7	131.1	128.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,032,596,301}{802,322,205} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	20.7	20.1	22.5	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{180,588,521}{802,322,205} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	53.5	60.1	53.7	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{182,232,568}{339,533,283} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	千円 63,612	千円 66,246	千円 64,537	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,032,596,301}{16}$
	企業債利息対料金収入比率	3.5	2.8	2.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{21,144,989}{1,029,596,729} \times 100$
	職員給与対営業収益比率	16.4	15.3	17.5	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{180,588,521}{1,032,596,301} \times 100$
	職員給与対料金収入比率	16.4	15.9	17.5	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{180,588,521}{1,029,596,729} \times 100$
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表3)

経営分析事業別比率表

分析項目		吉野川北岸			阿南		
		28	29	30	28	29	30
資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%	%
	固定資産構成比率	61.6	65.1	67.3	72.6	70.9	69.2
	自己資本構成比率	75.3	72.0	73.0	57.0	58.9	60.9
	固定資産対長期資本比率	62.9	66.7	69.2	75.4	73.3	71.6
	固定比率	81.8	90.4	92.1	127.2	120.5	113.6
	流動比率	1,822.5	1,454.4	1,177.2	726.1	908.1	895.2
	当座比率	1,807.2	1,433.2	1,166.6	715.2	895.5	883.7
回転率		回	回	回	回	回	回
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
	現金預金回転率	-	-	-	-	-	-
	未収金回転率	10.5	5.4	5.3	8.3	8.3	8.8
損益に関する各種比率		%	%	%	%	%	%
	総資本利益率	1.4	1.8	2.1	3.5	3.2	2.8
	総収益対総費用比率	115.5	121.2	128.0	149.8	146.4	139.7
	営業収益対営業費用比率	113.1	121.5	124.0	149.8	146.1	135.1
	職員給与対営業費用比率	20.2	19.9	23.9	21.6	20.3	20.6
	企業債償還額対減価償却額比率	31.6	37.6	39.0	80.9	85.1	68.6
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	職員1人あたり営業収益	57,141	59,693	57,148	74,396	77,168	76,853
		%	%	%	%	%	%
	企業債利息対率	2.5	2.1	1.6	4.8	3.7	2.6
職員給与対営業収益比率	17.9	16.4	19.3	14.5	13.9	15.3	
職員給与対営業費用比率	17.9	17.2	19.3	14.5	14.4	15.4	
累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-	
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	

(付表4)

分析損益計算書

年度	28			29			30		
区分 科目	金額	すう勢 比 率	営業に 対す る率	金額	すう勢 比 率	営業に 対す る率	金額	すう勢 比 率	営業に 対す る率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	1,017,791,567	100.0	100.0	1,059,938,268	104.1	100.0	1,032,596,301	101.5	100.0
営業費用	803,143,038	100.0	78.9	808,358,348	100.6	76.3	802,322,205	99.9	77.7
営業利益	214,648,529	100.0	21.1	251,579,920	117.2	23.7	230,274,096	107.3	22.3
営業外収益	62,988,343	100.0	6.2	54,532,054	86.6	5.1	59,461,763	94.4	5.8
営業外費用	37,805,588	100.0	3.7	40,601,170	107.4	3.8	23,150,141	61.2	2.2
経常利益	239,831,284	100.0	23.6	265,510,804	110.7	25.0	266,585,718	111.2	25.8
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	6,054,812	皆増	0.6
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	239,831,284	100.0	23.6	265,510,804	110.7	25.0	272,640,530	113.7	26.4
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	757,194,493	100.0	74.4	802,025,777	105.9	75.7	886,536,581	117.1	85.9
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動	188,000,000	100.0	18.5	195,000,000	103.7	18.4	181,000,000	96.3	17.5
当年度未処分利益剰余金	1,185,025,777	100.0	116.4	1,262,536,581	106.5	119.1	1,340,177,111	113.1	129.8

(付表5)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28	29	30	28	29	30
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	7,789,565,519	66.5	67.7	68.1	100.0	108.0	109.6
(1) 有形固定資産	7,616,905,525	64.5	66.0	66.6	100.0	108.5	110.4
イ 土地	247,458,298	2.3	2.2	2.2	100.0	100.0	100.2
ロ 建物	421,277,040	4.3	3.8	3.7	100.0	95.6	92.5
ハ 構築物	5,867,304,293	40.3	36.4	51.3	100.0	96.0	136.3
ニ 機械装置	830,734,302	8.8	7.7	7.3	100.0	92.9	88.2
ホ 車両運搬具	21,277,629	0.1	0.3	0.2	100.0	189.1	134.5
ヘ 船舶	18,931	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ト 工具器具及び備品	17,331,024	0.1	0.1	0.2	100.0	53.0	118.6
チ 事業外固定資産	3,847,857	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	2,202.9
リ 建設仮勘定	207,656,151	8.6	15.5	1.8	100.0	191.5	22.6
(2) 無形固定資産	172,582,024	2.0	1.7	1.5	100.0	90.6	81.2
イ 施設利用権	172,289,664	2.0	1.7	1.5	100.0	90.6	81.2
ロ 電話加入権	292,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資	77,970	0.0	0.0	0.0	100.0	134.5	130.7
イ その他投資	77,970	0.0	0.0	0.0	100.0	134.5	130.7
2 流動資産	3,649,350,588	33.5	32.3	31.9	100.0	102.6	102.1
(1) 現金預金	3,508,240,474	32.0	30.0	30.7	100.0	99.3	102.5
(2) 未収金	102,170,114	1.1	1.9	0.9	100.0	192.4	90.3
(3) 貯蔵品	38,940,000	0.4	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
(4) 前払金	0	—	0.1	—	—	皆増	—
資産合計	11,438,916,107	100.0	100.0	100.0	100.0	106.2	107.0

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28	29	30	28	29	30
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	3,339,670,820	30.1	31.0	29.2	100.0	109.4	103.9
(1) 企業債	358,308,215	6.5	4.6	3.1	100.0	73.8	51.4
(2) 他会計借入金	2,466,666,658	18.7	22.0	21.6	100.0	125.0	123.3
(3) 引当金	514,695,947	4.8	4.4	4.5	100.0	96.8	99.6
イ 退職給付引当金	60,969,671	0.4	0.4	0.5	100.0	116.6	153.2
ロ 修繕引当金	453,726,276	4.5	4.0	4.0	100.0	95.1	95.1
4 流動負債	351,215,183	2.9	2.8	3.1	100.0	102.0	114.9
(1) 企業債	155,978,406	1.8	1.6	1.4	100.0	93.0	79.6
(2) 他会計借入金	33,333,342	—	—	0.3	—	—	皆増
(3) 未払金	147,452,322	0.9	1.1	1.3	100.0	121.3	153.6
(4) 未払費用	950,140	0.0	0.0	0.0	100.0	80.1	61.3
(5) 前受金	107,973	0.0	0.0	0.0	100.0	114.7	89.0
(6) 引当金	13,393,000	0.1	0.1	0.1	100.0	98.6	110.9
イ 賞与引当金	11,276,000	0.1	0.1	0.1	100.0	98.9	110.9
ロ 法定福利費引当金	2,117,000	0.0	0.0	0.0	100.0	97.2	111.1
5 繰延収益	1,296,705,061	11.7	11.8	11.3	100.0	107.1	103.4
(1) 長期前受金	1,296,705,061	11.7	11.8	11.3	100.0	107.1	103.4
6 資本金	5,000,499,974	43.2	42.3	43.7	100.0	104.1	108.3
(1) 資本金	5,000,499,974	43.2	42.3	43.7	100.0	104.1	108.3
7 剰余金	1,450,825,069	12.1	12.1	12.7	100.0	106.0	112.0
(1) 資本剰余金	110,647,958	1.0	1.0	1.0	100.0	100.1	100.1
イ 受贈財産評価額	3,839,100	0.0	0.0	0.0	100.0	103.8	103.8
ロ 国庫補助金	41,221,506	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
ハ 工事負担金	65,587,352	0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,340,177,111	11.1	11.1	11.7	100.0	106.5	113.1
イ 当年度未処分利益剰余金	1,340,177,111	11.1	11.1	11.7	100.0	106.5	113.1
負債資本合計	11,438,916,107	100.0	100.0	100.0	100.0	106.2	107.0

(付表6)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	19,989,190	固定資産の増加	131,858,277
無形固定資産	19,986,900	有形固定資産	131,858,277
その他投資	2,290	流動資産の増加	107,972,387
流動資産の減少	128,868,768	現金預金	107,972,387
未収金	115,417,368	固定負債の減少	189,311,748
前払金	13,451,400	企業債	155,978,406
固定負債の増加	14,564,541	他会計借入金	33,333,342
退職給付引当金	14,564,541	流動負債の減少	26,577,311
流動負債の増加	65,847,066	企業債	26,254,162
他会計借入金	33,333,342	未払費用	291,985
未払金	31,028,724	前受金	31,164
賞与引当金	1,220,000	繰延収益の減少	46,190,372
法定福利費引当金	265,000	繰延収益	46,190,372
資本金の増加	195,000,000		
資本金	195,000,000		
資本の増加	77,640,530		
当年度純利益	7,129,726		
繰越利益剰余金	70,510,804		
計	501,910,095	計	501,910,095

土地造成事業会計

土地造成事業会計

1 経営の概況

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間において 6,837,841円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 39,605,052円となっている。

事業の状況は、次のとおりである。

西長峰工業団地

内陸工業開発の推進を図るため、182,721平方メートルの団地造成を目途に平成元年度から事業を実施しているものである。

全ての工業団地について分譲が完了しており、このうち2区画 29,791平方メートルは定期借地権の設定契約によるものである。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	7,968,000	7,989,102	21,102	
営業収益	7,740,000	7,740,000	0	
営業外収益	228,000	249,102	21,102	

営業収益の決算額 7,740,000円は、土地賃貸料である。

営業外収益の決算額 249,102円は、受取利息及び情報公開に伴う文書複写料である。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事業収益		7,989,102	8,125,758	△ 136,656	△ 1.7
営業収益		7,740,000	7,740,000	0	0.0
営業外収益		249,102	385,758	△ 136,656	△ 35.4

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	1,489,000	1,151,261	0	337,739	
営業費用	1,488,000	1,151,261	0	336,739	
営業外費用	1,000	0	0	1,000	

事業費用の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事業費用		1,151,261	1,181,910	△ 30,649	△ 2.6
営業費用		1,151,261	1,181,910	△ 30,649	△ 2.6

営業費用 1,151,261円は、国有資産等所在市町村交付金 1,111,200円が主なものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

該当なし

(イ) 支 出

該当なし

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		7,740,000	7,740,000	0	0.0
営 業 費 用		1,151,261	1,181,910	△ 30,649	△ 2.6
営 業 利 益		6,588,739	6,558,090	30,649	0.5
営 業 外 収 益		249,102	385,758	△ 136,656	△ 35.4
経 常 利 益		6,837,841	6,943,848	△ 106,007	△ 1.5
当 年 度 純 利 益		6,837,841	6,943,848	△ 106,007	△ 1.5
前年度繰越利益剰余金		32,767,211	26,173,363	6,593,848	25.2
当年度未処分利益剰余金		39,605,052	33,117,211	6,487,841	19.6

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	159,379,769	6,837,841	166,217,610

利益剰余金の当年度発生高 6,837,841円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	39,605,052
利 益 剰 余 金 処 分 額	350,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	39,255,052

当年度未処分利益剰余金 39,605,052円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に 350,000円を積立て、残額 39,255,052円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科目	区分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
固定資産		535,918,366	535,918,366	0	0.0
有形固定資産		485,918,366	485,918,366	0	0.0
投資		50,000,000	50,000,000	0	0.0
流動資産		1,206,907,428	1,200,073,476	6,833,952	0.6
現金預金		1,206,907,428	1,200,073,476	6,833,952	0.6
資産合計		1,742,825,794	1,735,991,842	6,833,952	0.4

投資の当年度末現在高 50,000,000円は、一般会計長期貸付金である。

(イ) 負債の部

科目	区分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
流動負債		15,486,194	15,490,083	△ 3,889	0.0
未払金		6,194	10,083	△ 3,889	△ 38.6
前受金		7,740,000	7,740,000	0	0.0
その他流動負債		7,740,000	7,740,000	0	0.0
負債合計		15,486,194	15,490,083	△ 3,889	0.0

未払金の当年度末現在高 6,194円は、電子入札維持保守料等負担金 3,843円が主なものである。
前受金の当年度末現在高 7,740,000円は、西長峰工業団地に係る土地賃貸料である。

(ウ) 資本の部

科目	区分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
資本金		1,561,121,990	1,561,121,990	0	0.0
剰余金		166,217,610	159,379,769	6,837,841	4.3
利益剰余金		166,217,610	159,379,769	6,837,841	4.3
資本合計		1,727,339,600	1,720,501,759	6,837,841	0.4

利益剰余金の増減額 6,837,841円は、当年度の純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 外 収 益	249,102	営 業 費 用	1,145,067
前 受 金	7,740,000	前 年 度 未 払 金	10,083
繰 越 金	1,200,073,476		
計	1,208,062,578	計	1,155,150

受入資金 1,208,062,578円に対し、支払資金 1,155,150円で、差引き 1,206,907,428円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関連諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成30年度の純利益は 6,837,841円で、前年度と比べ 106,007円、1.5パーセントの減少となっている。

これは、営業外収益における受取利息が減少したことによるものである。

今後の経営に当たっては、工業団地の適正な維持管理に努める一方で、引き続き、リース契約地の早期売却に向けた取組を進められたい。

付 表

(付表1)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		28	29	30		
資産及び資本構成比率	未成土地構成比率	%	%	%	$\frac{\text{未成土地}}{\text{未成土地} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{0}{1,206,907,428} \times 100$
	自己資本構成比率	99.1	99.1	99.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,727,339,600}{1,742,825,794} \times 100$
	未成土地対長期資本比率	-	-	-	$\frac{\text{未成土地}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{0}{1,727,339,600} \times 100$
	固定比率	28.4	31.1	31.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{535,918,366}{1,727,339,600} \times 100$
	流動比率	8,027.7	7,747.4	7,793.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,206,907,428}{15,486,194} \times 100$
	当座比率	7,138.6	7,747.4	7,793.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,206,907,428}{15,486,194} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{7,740,000}{1,723,920,680}$
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{7,740,000}{535,918,366}$
	流動資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{7,740,000}{1,203,490,452}$
	現金預金回転率	0.1	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,155,150}{1,203,490,452}$
	未収金回転率	2.0	-	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{7,740,000}{0}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	%	%	%	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{6,837,841}{1,739,408,818} \times 100$
	総収益対総費用比率	711.8	687.5	693.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,989,102}{1,151,261} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	650.0	654.9	672.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{7,740,000}{1,151,261} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人当たり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	%	%	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表2)

分析損益計算書

区分 科目	28			29			30		
	金額	すう勢率 対比	営業 益に する 率	金額	すう勢率 対比	営業 益に する 率	金額	すう勢率 対比	営業 益に する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0
営業費用	1,190,719	100.0	15.4	1,181,910	99.3	15.3	1,151,261	96.7	14.9
営業利益	6,549,281	100.0	84.6	6,558,090	100.1	84.7	6,588,739	100.6	85.1
営業損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	735,543	100.0	9.5	385,758	52.4	5.0	249,102	33.9	3.2
営業外費用	45	100.0	0.0	-	皆減	-	-	皆減	-
経常利益	7,284,779	100.0	94.1	6,943,848	95.3	89.7	6,837,841	93.9	88.3
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	7,284,779	100.0	94.1	6,943,848	95.3	89.7	6,837,841	93.9	88.3
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	19,258,584	100.0	248.8	26,173,363	135.9	338.2	32,767,211	170.1	423.3
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度末処分利益剰余金	26,543,363	100.0	342.9	33,117,211	124.8	427.9	39,605,052	149.2	511.7
当年度末処理欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表3)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28	29	30	28	29	30
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	535,918,366	28.1	30.9	30.7	100.0	110.3	110.3
(1) 有形固定資産	485,918,366	28.1	28.0	27.8	100.0	100.0	100.0
イ 賃貸用土地	485,918,366	28.1	28.0	27.8	100.0	100.0	100.0
(2) 投資	50,000,000	-	2.9	2.9	-	皆増	皆増
イ 長期貸付金	50,000,000	-	2.9	2.9	-	皆増	皆増
2 流動資産	1,206,907,428	71.9	69.1	69.3	100.0	96.5	97.1
(1) 現金預金	1,206,907,428	63.9	69.1	69.3	100.0	108.6	109.2
(2) 一年内償還長期貸付金	0	8.0	-	-	100.0	皆減	皆減
資産合計	1,742,825,794	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.8

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28	29	30	28	29	30
	円	%	%	%	%	%	%
3 流動負債	15,486,194	0.9	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0
(1) 未払金	6,194	0.0	0.0	0.0	100.0	187.0	114.9
(2) 前受金	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
(3) その他流動負債	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
4 資本金	1,561,121,990	90.3	89.9	89.6	100.0	100.0	100.0
(1) 資本金	1,561,121,990	90.3	89.9	89.6	100.0	100.0	100.0
5 剰余金	166,217,610	8.8	9.2	9.5	100.0	104.6	109.0
(1) 利益剰余金	166,217,610	8.8	9.2	9.5	100.0	104.6	109.0
イ 利益積立金	126,612,558	7.3	7.3	7.3	100.0	100.3	100.6
ロ 当年度未処分利益剰余金	39,605,052	1.5	1.9	2.3	100.0	124.8	149.2
負債資本合計	1,742,825,794	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.8

(付表4)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
資本の増加	6,943,848	流動資産の増加	6,833,952
利益積立金	350,000	現金預金	6,833,952
繰越利益剰余金	6,593,848	流動負債の減少	3,889
		未払金	3,889
		資本の減少	106,007
		当年度純利益	106,007
計	6,943,848	計	6,943,848

駐 車 場 事 業 会 計

駐 車 場 事 業 会 計

1 経営の概況

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間において 22,623,979円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 268,807,543円となっている。なお、平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用料金制をとっている。

当年度の駐車台数は次のとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
		台	台	台	%
藍 場 町 地 下	普 通 駐 車	98,070	104,412	△ 6,342	△ 6.1
	定 期 駐 車	42,746	44,446	△ 1,700	△ 3.8
	計	140,816	148,858	△ 8,042	△ 5.4
松 茂	普 通 駐 車 (有 料)	29,210	30,054	△ 844	△ 2.8
	普 通 駐 車 (無 料)	33,740	31,160	2,580	8.3
	計	62,950	61,214	1,736	2.8
合 計		203,766	210,072	△ 6,306	△ 3.0

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	75,894,000	75,924,531	30,531	
営 業 収 益	75,030,000	75,060,815	30,815	
営 業 外 収 益	864,000	863,716	△ 284	

営業収益の決算額 75,060,815円は、指定管理者である株式会社ティビケイからの納付金 75,000,000円が主なものである。

営業外収益の決算額 863,716円は、長期前受金戻入 664,558円が主なものである。

各駐車場別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 収 益	内 訳	
			駐 車 場 収 益	そ の 他
		円	円	円
藍 場 町 地 下	30	71,694,965	70,812,000	882,965
	29	70,575,538	69,720,661	854,877
	増減	1,119,427	1,091,339	28,088
松 茂	30	4,229,566	4,188,000	41,566
	29	6,349,506	6,294,009	55,497
	増減	△ 2,119,940	△ 2,106,009	△ 13,931
計	30	75,924,531	75,000,000	924,531
	29	76,925,044	76,014,670	910,374
	増減	△ 1,000,513	△ 1,014,670	14,157

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	74,526,000	53,300,552	2,764,138	18,461,310	
営業費用	74,524,000	53,300,552	2,764,138	18,459,310	
営業外費用	2,000	0	0	2,000	

不用額 18,461,310円は、営業費用の減価償却費 7,119,579円及び修繕費6,929,927円が主なものである。
営業費用の決算額 53,300,552円は、減価償却費 38,537,421円が主なものである。

各駐車場別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 費 用	内 訳			
			営 業 費 用			営 業 外 費 用
			修 繕 費	減 価 償 却 費	そ の 他	
		円	円	円	円	円
藍 場 町 地 下	30	50,233,656	6,973,434	36,844,083	6,416,139	0
	29	44,769,928	6,476,280	37,042,065	1,251,583	0
	増減	5,463,728	497,154	△ 197,982	5,164,556	0
松 茂	30	3,066,896	2,639	1,693,338	1,370,919	0
	29	1,891,417	66,994	1,761,471	62,952	0
	増減	1,175,479	△ 64,355	△ 68,133	1,307,967	0
計	30	53,300,552	6,976,073	38,537,421	7,787,058	0
	29	46,661,345	6,543,274	38,803,536	1,314,535	0
	増減	6,639,207	432,799	△ 266,115	6,472,523	0

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
		%	%	ポイント
修 繕 費		13.1	14.0	△ 0.9
減 価 償 却 費		72.3	83.2	△ 10.9
そ の 他 の 営 業 費 用		14.6	2.8	11.8
計		100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	99,000	21,913	△ 77,087	
固定資産売却代	99,000	21,913	△ 77,087	

固定資産売却代の決算額 21,913円は、藍場町地下駐車場建物売却代(トイレ用ポンプ部品下取り)に係るものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	50,271,000	19,323,132	19,726,000	11,221,868	
建設改良費	50,271,000	19,323,132	19,726,000	11,221,868	

建設改良費の決算額 19,323,132円は、藍場町地下駐車場トイレ用ポンプ取替工事 8,640,055円が主なものである。
なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 19,301,219円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		75,060,815	76,044,976	△ 984,161	△ 1.3
営 業 費 用		53,300,552	46,661,345	6,639,207	14.2
営 業 利 益		21,760,263	29,383,631	△ 7,623,368	△ 25.9
営 業 外 収 益		863,716	880,068	△ 16,352	△ 1.9
経 常 利 益		22,623,979	30,263,699	△ 7,639,720	△ 25.2
当 年 度 純 利 益		22,623,979	30,263,699	△ 7,639,720	△ 25.2
前年度繰越利益剰余金		246,183,564	217,439,865	28,743,699	13.2
当年度未処分利益剰余金		268,807,543	247,703,564	21,103,979	8.5

各駐車場別では、次のとおりである。

科 目	藍 場 町 地 下	松 茂	計
	円	円	円
営 業 収 益	70,872,815	4,188,000	75,060,815
営 業 費 用	50,233,656	3,066,896	53,300,552
営 業 利 益	20,639,159	1,121,104	21,760,263
営 業 外 収 益	822,150	41,566	863,716
経 常 利 益	21,461,309	1,162,670	22,623,979
当 年 度 純 利 益	21,461,309	1,162,670	22,623,979
前年度繰越利益剰余金	130,681,989	115,501,575	246,183,564
当年度未処分利益剰余金	152,143,298	116,664,245	268,807,543

なお、経常利益を各駐車場別に前年度と比較すると、次のとおりである。

駐 車 場 別	平成 30 年 度	平成 29 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
藍 場 町 地 下	21,461,309	25,805,610	△ 4,344,301	△ 16.8
松 茂	1,162,670	4,458,089	△ 3,295,419	△ 73.9
計	22,623,979	30,263,699	△ 7,639,720	△ 25.2

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	253,883,564	22,623,979	276,507,543

利益剰余金の当年度発生高 22,623,979円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	268,807,543
利 益 剰 余 金 処 分 額	1,140,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	267,667,543

当年度未処分利益剰余金 268,807,543円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に 1,140,000円を積立て、残額 267,667,543円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		863,503,834	884,695,166	△ 21,191,332	△ 2.4
有 形 固 定 資 産		863,380,734	884,572,066	△ 21,191,332	△ 2.4
無 形 固 定 資 産		123,100	123,100	0	0.0
流 動 資 産		883,672,151	831,439,922	52,232,229	6.3
現 金 預 金		883,503,895	830,157,196	53,346,699	6.4
未 収 金		0	1,014,670	△ 1,014,670	皆減
貯 蔵 品		168,256	268,056	△ 99,800	△ 37.2
資 産 合 計		1,747,175,985	1,716,135,088	31,040,897	1.8

有形固定資産の当年度減少額 21,191,332円は、減価償却累計額の当年度増加額 33,530,952円から建物及び機械装置等の当年度増加額 12,339,620円を差し引いた額である。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		121,085,329	121,085,329	0	0.0
引 当 金		121,085,329	121,085,329	0	0.0
流 動 負 債		10,024,375	942,899	9,081,476	963.1
未 払 金		9,963,763	912,864	9,050,899	991.5
前 受 金		60,612	30,035	30,577	101.8
繰 延 収 益		10,718,772	11,383,330	△ 664,558	△ 5.8
長 期 前 受 金		33,900,021	33,900,021	0	0.0
収 益 化 累 計 額		△ 23,181,249	△ 22,516,691	△ 664,558	3.0
負 債 合 計		141,828,476	133,411,558	8,416,918	6.3

引当金の当年度末現在高 121,085,329円は、修繕引当金である。

未払金の当年度末現在高 9,963,763円の内訳は、藍場町地下駐車場管理用計算機取替工事 2,582,324円及び松茂駐車場自動車管制装置等取替設計業務 4,536,000円が主なものである。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		1,328,839,966	1,328,839,966	0	0.0
剰 余 金		276,507,543	253,883,564	22,623,979	8.9
利 益 剰 余 金		276,507,543	253,883,564	22,623,979	8.9
資 本 合 計		1,605,347,509	1,582,723,530	22,623,979	1.4

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	75,030,780	営 業 費 用	11,185,296
営 業 外 収 益	199,158	そ の 他 流 動 資 産	38,706
前 年 度 未 収 金	1,014,670	建 設 改 良 費	10,821,655
前 受 金	60,612	前 年 度 未 払 金	912,864
繰 越 金	830,157,196		
計	906,462,416	計	22,958,521

受入資金 906,462,416円に対し、支払資金 22,958,521円で、差引き 883,503,895円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成30年度の純利益は 22,623,979円で、前年度に比べ 7,639,720円、25.2パーセントの減少となっている。

駐車場ごとの年間利用台数の状況を見てみると、藍場町地下駐車場は、前年度に比べ普通駐車で 6.1パーセント減少するとともに、定期駐車においても 3.8パーセント減少し、全利用台数で 5.4パーセントの減少となっている。

松茂駐車場については、前年度に比べ有料駐車で 2.8パーセント減少したものの、無料駐車においては 8.3パーセント増加し、全利用台数では 2.8パーセントの増加となっている。

純利益減少の要因は、指定管理者からの納付金の減少及び委託料や固定資産除却費の増加によるものである。

総資本利益率は 1.3パーセント（前年度 1.8パーセント）、総収益対総費用比率は 142.4パーセント（前年度 164.9パーセント）、営業収益対営業費用比率は 140.8パーセント（前年度 163.0パーセント）であり、各指標とも前年度に比べ減少しているものの、収益性は継続して良好な状態にあると言える。

今後の経営に当たっては、両駐車場とも、老朽化する施設への対策や民間との競合等により、経営環境は厳しさを増していることから、指定管理者との連携の下、効率的な経営に努めることはもとより、利用者のニーズを的確に把握し、利用促進につながる取組をより一層進められたい。

付 表

(付表1)

業務実績表

項目	単位	28	29	30	すう勢比率			備考
					28	29	30	
駐車台数	台	218,298	210,072	203,766	%	%	%	
1台当たり費用	円	211	222	262	100.0	96.2	93.3	
					100.0	105.2	124.2	$\frac{\text{営業費用}}{\text{駐車台数}}$

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		28	29	30		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{863,503,834}{1,747,175,985} \times 100$
	自己資本構成比率	53.7	51.6	49.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,616,066,281}{1,747,175,985} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	92.5	92.9	92.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{863,503,834}{1,737,151,610} \times 100$
	固定比率	53.9	51.6	49.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{863,503,834}{1,616,066,281} \times 100$
	流動比率	58.0	55.5	53.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{883,672,151}{10,024,375} \times 100$
	当座比率	15,866.7	88,179.1	8,815.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{883,503,895}{10,024,375} \times 100$
回転率	自己資本回転率	15,861.2	88,150.7	8,813.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{75,060,815}{1,605,086,571}$
	固定資産回転率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{75,060,815}{874,099,500}$
	流動資産回転率	0.1	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{75,060,815}{857,556,037}$
	現金預金回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{22,958,521}{856,830,546}$
	未収金回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{75,060,815}{507,335}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	18.0	22.6	148.0	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{22,623,979}{1,731,655,537} \times 100$
	総収益対総費用比率	%	%	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{75,924,531}{53,300,552} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	179.0	164.9	142.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{75,060,815}{53,300,552} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	174.9	163.0	140.8	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人あたり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	%	%	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表3)

分析損益計算書

年度	28			29			30		
区分 科目	金額	すう勢率 比	営業に 対する 率	金額	すう勢率 比	営業に 対する 率	金額	すう勢率 比	営業に 対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	80,741,188	100.0	100.0	76,044,976	94.2	100.0	75,060,815	93.0	100.0
営業費用	46,157,814	100.0	57.2	46,661,345	101.1	61.4	53,300,552	115.5	71.0
営業利益	34,583,374	100.0	42.8	29,383,631	85.0	38.6	21,760,263	62.9	29.0
営業外収益	1,890,857	100.0	2.3	880,068	46.5	1.2	863,716	45.7	1.2
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	36,474,231	100.0	45.2	30,263,699	83.0	39.8	22,623,979	62.0	30.1
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度 純利益	36,474,231	100.0	45.2	30,263,699	83.0	39.8	22,623,979	62.0	30.1
当年度 純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越 利益剰余金	182,795,634	100.0	226.4	217,439,865	119.0	285.9	246,183,564	134.7	328.0
前年度繰越 欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分 利益剰余金 変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分 利益剰余金	219,269,865	100.0	271.6	247,703,564	113.0	325.7	268,807,543	122.6	358.1

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28	29	30	28	29	30
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	863,503,834	53.7	51.6	49.4	100.0	97.5	95.1
(1) 有形固定資産	863,380,734	53.7	51.5	49.4	100.0	97.5	95.1
イ 土地	519,729,866	30.7	30.3	29.7	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	273,051,870	18.1	17.1	15.6	100.0	95.8	89.1
ハ 構築物	12,989,175	0.9	0.8	0.7	100.0	90.5	81.1
ニ 機械装置	49,983,258	3.9	3.3	2.9	100.0	86.8	76.6
ホ 備品	79,525	0.0	0.0	0.0	100.0	68.8	37.7
ヘ 建設仮勘定	7,547,040	0.0	0.0	0.4	-	-	皆増
(2) 無形固定資産	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	883,672,151	46.3	48.4	50.6	100.0	106.2	112.9
(1) 現金預金	883,503,895	45.9	48.4	50.6	100.0	106.9	113.7
(2) 未収金	0	0.3	0.1	0.0	100.0	17.8	皆減
(3) 貯蔵品	168,256	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	62.8
資産合計	1,747,175,985	100.0	100.0	100.0	100.0	101.5	103.4

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28	29	30	28	29	30
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	121,085,329	7.2	7.1	6.9	100.0	100.0	100.0
(1) 引当金	121,085,329	7.2	7.1	6.9	100.0	100.0	100.0
イ 修繕引当金	121,085,329	7.2	7.1	6.9	100.0	100.0	100.0
4 流動負債	10,024,375	0.3	0.1	0.6	100.0	19.1	203.2
(1) 未払金	9,963,763	0.3	0.1	0.6	100.0	18.6	203.2
(2) 前受金	60,612	0.0	0.0	0.0	100.0	99.1	200.0
5 繰延収益	10,718,772	0.7	0.7	0.6	100.0	94.5	89.0
(1) 長期前受金	10,718,772	0.7	0.7	0.6	100.0	94.5	89.0
6 資本金	1,328,839,966	78.6	77.4	76.1	100.0	100.0	100.0
(1) 資本金	1,328,839,966	78.6	77.4	76.1	100.0	100.0	100.0
7 剰余金	276,507,543	13.2	14.8	15.8	100.0	113.5	123.7
(1) 利益剰余金	276,507,543	13.2	14.8	15.8	100.0	113.5	123.7
イ 利益積立金	7,700,000	0.3	0.4	0.4	100.0	142.1	177.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	268,807,543	13.0	14.4	15.4	100.0	113.0	122.6
負債資本合計	1,747,175,985	100.0	100.0	100.0	100.0	101.5	103.4

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	21,191,332	流動資産の増加	53,346,699
有形固定資産	21,191,332	現金預金	53,346,699
流動資産の減少	1,114,470	繰延収益の減少	664,558
未収金	1,014,670	長期前受金	664,558
貯蔵品	99,800	資本の減少	7,639,720
流動負債の増加	9,081,476	当年度純利益	7,639,720
未払金	9,050,899		
前受金	30,577		
資本の増加	30,263,699		
利益積立金	1,520,000		
繰越利益剰余金	28,743,699		
計	61,650,977	計	61,650,977

